

第5 各会計歳入歳出決算

1 総括

第1章 一般会計及び特別会計の決算概要

本市では、財政健全化の取組として平成25年度から「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」（以下「プロジェクト」という。）を始動させ、34年度までに「持続可能で弾力性のある行財政基盤を確立する」ことを財政運営の目標としている。

プロジェクト4年目である28年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

区分		27年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率(%)
一般会計	歳入決算額 (A)	206,535	205,175	△ 1,360	△ 0.7
	歳出決算額 (B)	206,027	204,529	△ 1,498	△ 0.7
	形式収支額 (C=A-B)	509	646	137	26.9
	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	239	374	135	56.5
	実質収支額 (E・F=C-D)	(F) 270	(E) 272	2	0.7
	単年度収支額 (E-F)	85	2	△ 83	△ 97.6
	実質単年度収支額 ¹	195	3,432	3,237	1000以上
特別会計	歳入決算額 (A)	192,964	112,466	△ 80,498	△ 41.7
	歳出決算額 (B)	189,675	107,852	△ 81,823	△ 43.1
	形式収支額 (C=A-B)	3,289	4,614	1,325	40.3
	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	0	—	0	皆減
	実質収支額 (E・F=C-D)	(F) 3,289	(E) 4,614	1,325	40.3
	単年度収支額 (E-F)	1,517	1,325	△ 192	△ 12.7
合計	歳入決算額 (A)	399,499	317,641	△ 81,858	△ 20.5
	歳出決算額 (B)	395,702	312,381	△ 83,321	△ 21.1
	形式収支額 (C=A-B)	3,798	5,260	1,462	38.5
	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	239	374	135	56.5
	実質収支額 (E・F=C-D)	(F) 3,559	(E) 4,886	1,327	37.3
	単年度収支額 (E-F)	1,602	1,327	△ 275	△ 17.2

注：企画財政局財政課資料より作成

一般会計の決算額は、歳入歳出とも2,000億円を超える規模となっており、実質収支額は前年度より2百万円増の2億72百万円、実質単年度収支額は前年度より32億37百万円増の34億32百万円となった。特別会計の決算額は、歳入歳出とも1,100億円規模となっており、実質収支額は前年度より13億25百万円増の46億14百万円、単年度収支額は前年度より1億92百万円減の13億25百万円となっている。

¹ 単年度収支額に財政調整基金に係る積立て及び取崩し、市債の繰上償還の額を加減したものの、28年度決算では財政調整基金へ34億29百万円積立てを行った。

第1節 一般会計

(1) 財源対策の状況

財源対策の推移

(単位：百万円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市債の活用	当初	2,736	1,526	631	830	1,790
	決算	1,567	127	-	-	1,000
市債充当率の 嵩上げ等	当初	1,136	626	631	830	1,790
	決算	467	127	-	-	1,000
退職手当債	当初	1,600	900	-	-	-
	決算	1,100	-	-	-	-
基金の活用	当初	1,792	3,846	4,169	4,670	4,110
	決算	-	-	600	-	1,700
財政調整基金	当初	492	1,046	1,269	1,670	1,200
	決算	-	-	-	-	-
減債基金	当初	-	1,300	1,800	2,100	2,010
	決算	-	-	600	-	800
公共施設整備 基金	当初	1,300	1,500	1,100	900	900
	決算	-	-	-	-	900
合 計	当初	4,528	5,372	4,800	5,500	5,900
	決算	1,567	127	600	-	2,700

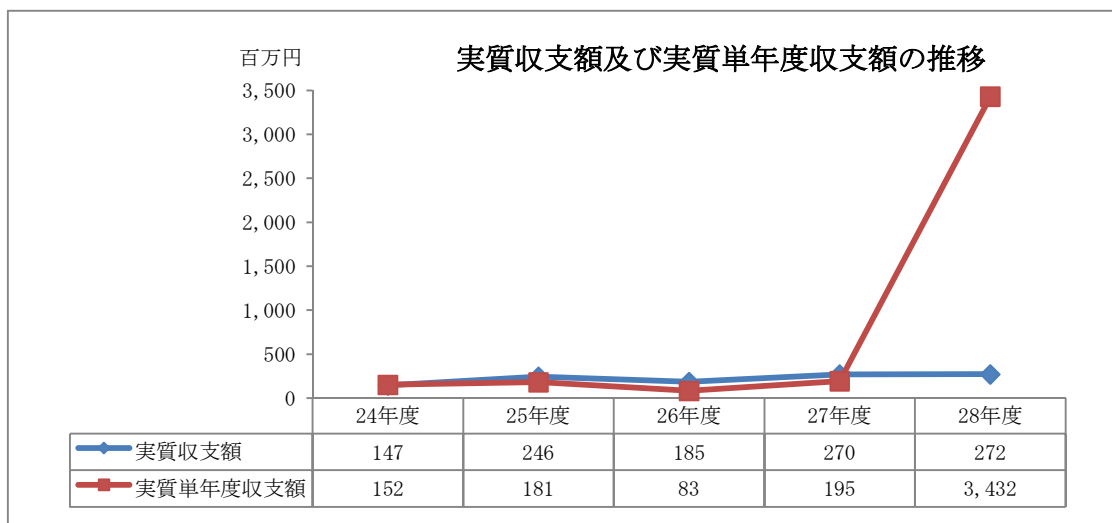
注：企画財政局財政課資料より作成

28年度当初予算では59億円の財源対策を見込んでいたが、市税の増収等により収支が改善したことで、決算においては32億円圧縮され27億円となった。

財源対策の内訳をみると、財政調整基金と減債基金の取崩しを当初の予定から抑制した一方で、市債充当率の嵩上げとなる行政改革推進債の発行や、財源対策としては21年度決算以来となる公共施設整備基金の取崩しが行われた。

29年度当初予算ではプロジェクト中期目標は達成し、実質的な収支均衡は達成されたものの、30年度以降は再び収支不足が発生する見込みであることから、引き続き行財政改革を進めていく必要がある。

(2) 実質単年度収支額と基金の状況



注：企画財政局財政課資料より作成

各年度の収支の実態を表す指標となる実質単年度収支額は、これまで低水準を推移し

ていたが、28年度は財政調整基金への積立額が約34億円あったことから、大幅に増加した。

また、本市では、特定目的を除く減債基金についても同様に財政調整機能を果たしていると考えられることから、より実態をつかむため、その積立額・取崩額を加減したものを「実質的な単年度収支額」とみると、28年度は27億99百万円の黒字となり、財政調整基金のみで見た時よりも黒字額は減少した。

<参考>

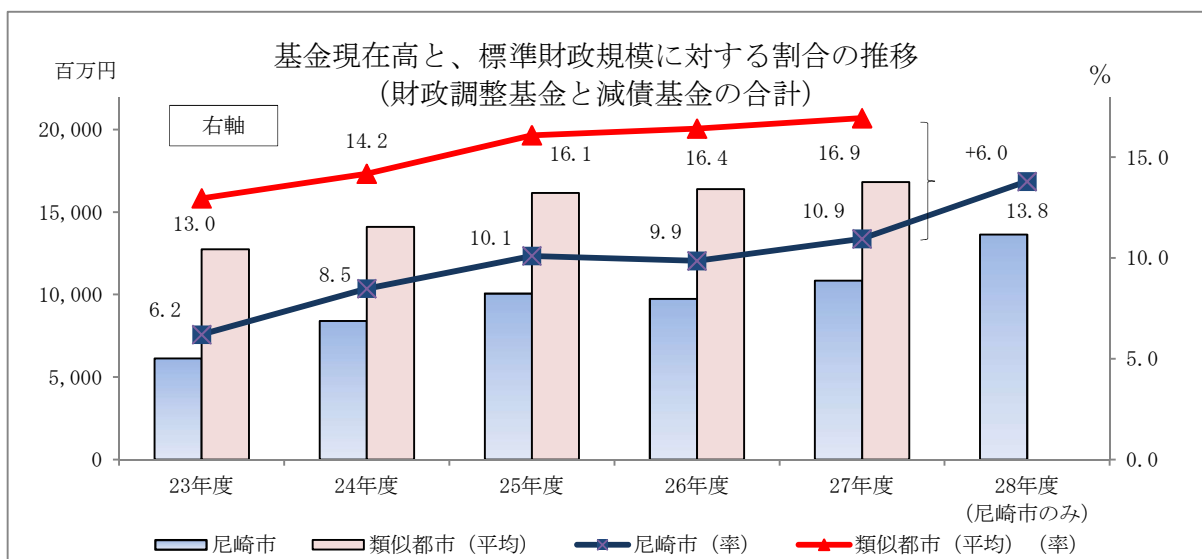
(単位:百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質単年度収支額(a)	152	181	83	195	3,432
減債基金積立額(b)	188	499	136	789	167
減債基金取崩額(c)	-	-	600	-	800
実質的な単年度収支額 (a)+(b)-(c)	340	680	△381	984	2,799

注1:減債基金については、アルカイク広場整備事業分を除く

2:企画財政局財政課資料より作成

このように、実質的な収支状況を把握する上で必要となる財政調整基金と減債基金について、基金現在高の合計額と、標準財政規模に対する基金現在高合計額の割合を類似都市と比較すると以下ようになる。



注1:減債基金については、アルカイク広場整備事業分を除く

2:総務省 決算カードより作成

3:基金現在高は、標準財政規模補正後の額

4:割合の算出は、基金現在高(標準財政規模補正前)/標準財政規模

本市の基金現在高は類似都市(平均)に比べて低く、標準財政規模に対する割合は23年度には6.2%であった。その後は上昇傾向にあり、28年度においては、自動車運送事業会計の廃止に伴う不動産売却収入を基金に積み立てたことなどにより基金現在高は増加し、標準財政規模に対する割合も増加した。しかし、類似都市(平均)との比較が可能な27年度でみると、格差はあまり縮小していない状況である。

不測の事態への対応や財政の健全化に欠くことのできない基金については、目標とする基金残高を定め計画的に積立てを行う必要がある。

また公共施設整備基金等を含めた基金全体についても、積立て・取崩しのルールを明確化し、安定的な財政運営に向け有効に活用していくことが求められる。

(3) 歳入の状況

(3-1) 財源別歳入の状況

・財源別歳入の対前年度比

(単位：億円、%)

財源別		27年度		28年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	市税	775	37.5	777	37.9	2	0.4
	分担金及び負担金	15	0.7	16	0.8	1	0.1
	使用料及び手数料	67	3.2	68	3.3	1	0.1
	繰入金	9	0.4	18	0.9	9	0.5
	その他	92	4.4	121	5.9	29	1.5
計		957	46.4	999	48.7	42	2.3
依存財源	地方消費税交付金	83	4.0	74	3.6	△ 9	△ 0.4
	地方交付税	133	6.4	137	6.7	4	0.3
	国庫支出金	478	23.2	470	22.9	△ 8	△ 0.3
	県支出金	112	5.4	115	5.6	3	0.2
	市債	277	13.4	236	11.5	△ 41	△ 1.9
	その他	25	1.2	20	1.0	△ 5	△ 0.2
計		1,108	53.6	1,053	51.3	△ 55	△ 2.3
合計		2,065	100	2,052	100	△ 13	—

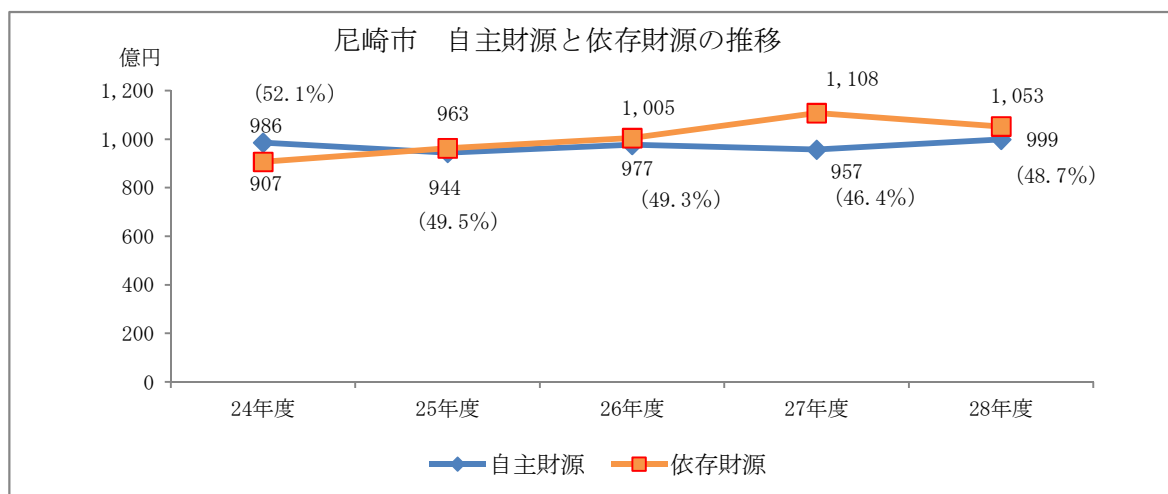
注：企画財政局財政課資料より作成

自主財源は前年度に比べ、42 億円増加しており、構成比は 2.3 ポイントの増となっている。内訳をみると、その他の財源において 29 億円増加しており、これは主に、自動車運送事業会計の廃止に伴い、不動産売払収入約 22 億円と一般会計への引継金等約 14 億円が生じたことによる。また、財源対策による公共施設整備基金の取崩しで繰入金が 9 億円増加している。つまり、28 年度の自主財源の増は単年度限りの要因によるところが大きく、実質的には前年度から大きく改善したとは言い難い状況である。

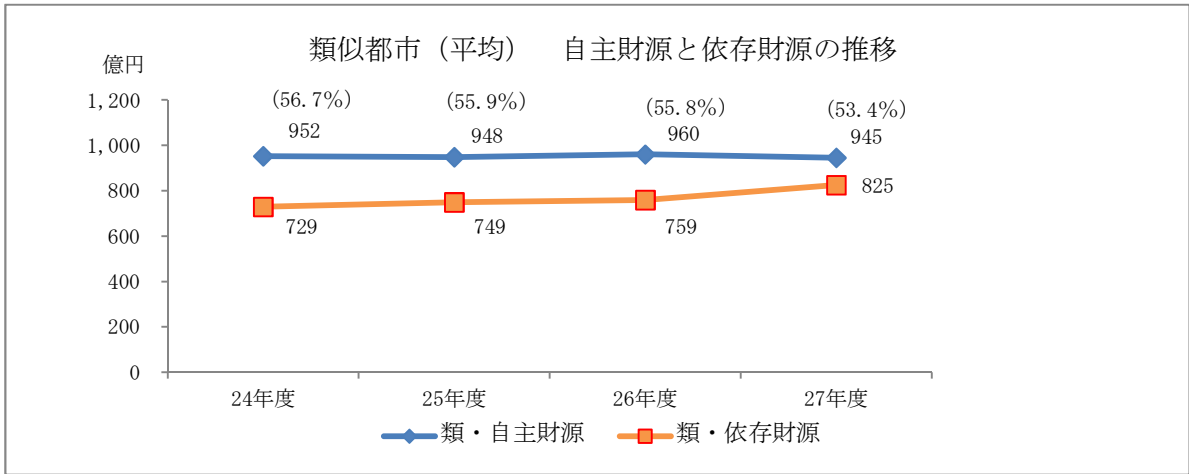
依存財源は、55 億円の減となっている。この主因は、学校施設耐震化事業費の減に伴う市債の減等である。

その結果、歳入総額は前年度に比べ 13 億円減の 2,052 億円となった。

次に、過去 5 年の自主財源と依存財源の推移は以下のとおりである。



注：企画財政局財政課資料より作成



注：各市公表資料より作成

本市の推移をみると、25年度に自主財源と依存財源の割合が逆転し、以降自主財源は5割を切る状態が続いている。

一方、類似都市（平均）においては、自主財源がどの年度においても5割を超えており、その割合は縮小傾向にあるものの一貫して自主財源が依存財源を上回っている。

(単位：億円)

財源別		尼崎市	類似都市（平均）	差引額
自主財源	市税	775	765	10
	分担金及び負担金	15	18	△3
	使用料及び手数料	67	47	20
	繰入金	9	15	△6
	その他	92	100	△8
	計	957	945	12
依存財源	地方消費税交付金	83	87	△4
	地方交付税	133	131	2
	国庫支出金	478	308	170
	県支出金	112	96	16
	市債	277	170	107
	その他	25	33	△8
	計	1,108	825	283
合計		2,065	1,770	295

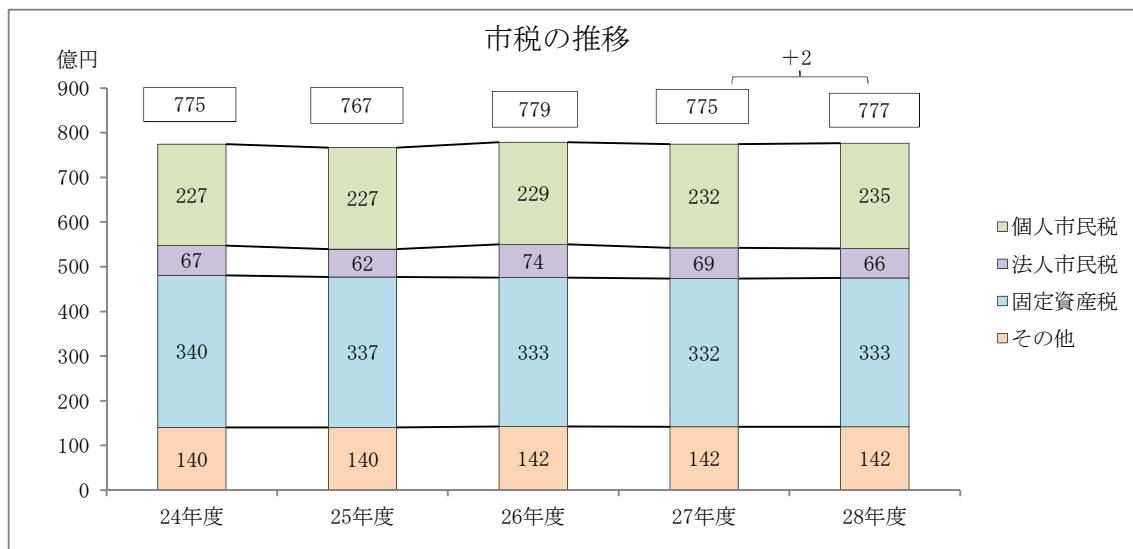
注：企画財政局財政課資料及び各市公表資料より作成

財源の内訳を類似都市（平均）と比較すると、本市の自主財源は金額ベースでは類似都市とほぼ同規模となっている。一方、依存財源は類似都市（平均）に比べ約280億円高く、内訳をみると、国庫支出金において170億円、市債において約100億円も類似都市（平均）を上回っている。本市の国庫支出金は大半が扶助費に充当されていることから、扶助費が多いという本市の特徴、また第2章第2節で示されているように、本市の投資的経費が類似都市（平均）より大きく、中でも単独事業において市債への依存度が高いという現状が、依存財源が多い要因といえる。

社会・経済変動への弾力的な対応が求められる中、財政運営の安定性・自主性を高めるためにも、税源の涵養といった自主財源の増強は、本市にとって極めて重要な課題である。

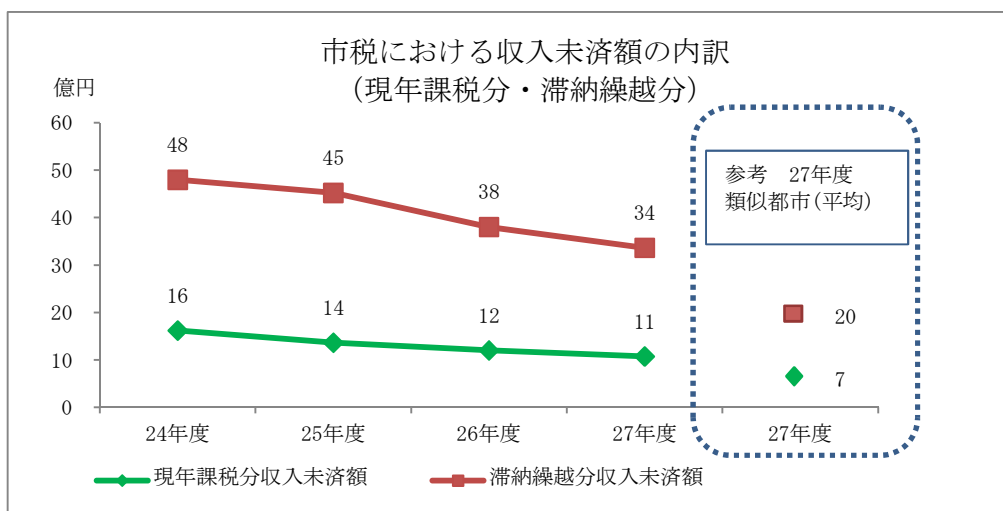
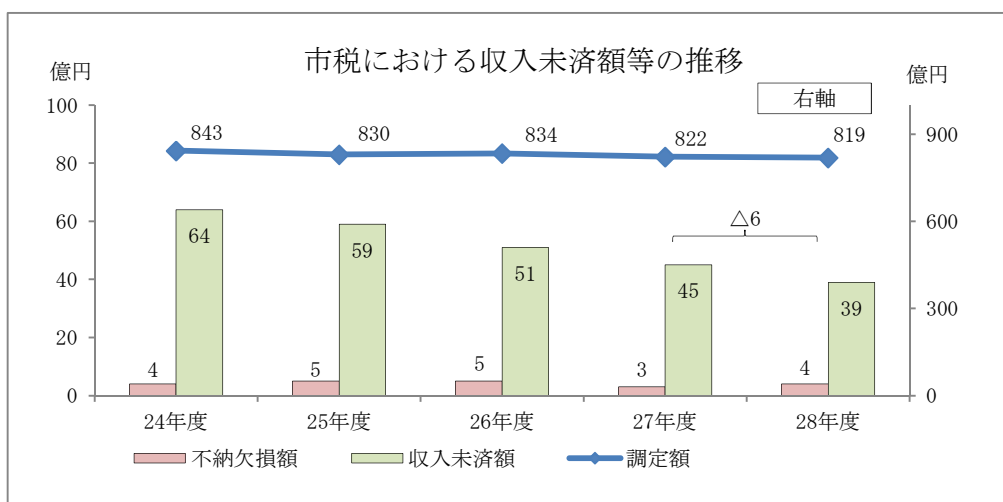
(3-2) 特記すべき事項…市税の状況と収入率の類似都市比較

歳入の根幹であるとともに、自主財源の根幹である市税の推移は、次のとおりである。



28年度決算の市税収入は、納税義務者数の増加による個人市民税の増を主因として前年度に比べ2億円増の777億円となっている。

また、市税における収入未済額等の推移は以下のとおりである。



注1：各市公表資料より作成

注2：類似都市(平均)との比較のため、収入未済額は調定外過誤納金を除く

28年度の収入未済額は、前年度より6億円減の39億円となっている。

さらに、24年度から27年度までの収入未済額の現年課税分、滞納繰越分の内訳をみると、徴収困難な滞納繰越分において、顕著な減少傾向がみられる。これは、近年着実に徴収対策に取り組んできた結果といえる。

しかし、類似都市（平均）と比較すると未だ大きく劣後している状況である。安定的な行財政基盤の確立を図るべく、収入確保のため収入未済額の一層の削減に取り組まなければならない。

27年度の市税における類似都市（平均）との対比

（単位：百万円、％）

	市税全体		個人市民税		法人市民税		固定資産税	
	尼崎市	類似都市（平均）	尼崎市	類似都市（平均）	尼崎市	類似都市（平均）	尼崎市	類似都市（平均）
調定額	82,226	79,556	25,501	27,709	6,971	6,025	35,028	32,907
収入済額	77,460	76,542	23,214	26,426	6,870	5,951	33,186	31,640
収入率 ※1	94.2	96.2	91.0	95.4	98.6	98.8	94.7	96.2
収入率の差 ※2	△ 2.0		△ 4.4		△ 0.2		△ 1.5	
調定額換算 ※3	1,645		1,122		14		525	

※1 収入率＝収入済額/調定額

※2 尼崎市の収入率から類似都市（平均）収入率を差し引いたもの

※3 収入率の差に尼崎市の当該調定額を乗じたもの（絶対値で表示）

注：各市公表資料より作成

27年度決算に係る本市の市税収入率は94.2%であり、類似都市（平均）に比べ2.0ポイント低い状況である。これを本市の調定額で換算すると約16.5億円収入が少ないことになる。主な税目別に見てみると、個人市民税における収入率の差がマイナス4.4ポイントと特に大きく、調定額換算では11億円にも上る。

プロジェクトにおいても「市税収入の確保とその向上を図ることは本市財政運営の最重要課題」と位置付けられている。基準財政収入額の算定への影響等を勘案し、個人市民税を主体に一層の徴収体制の強化を図り、類似都市（平均）並みの収入率を早期に確保できるよう最大限努力する必要がある。

また、他の歳入についても市税と同様に類似都市と比較すると以下のとおりである。

<参考>27年度の類似都市（平均）との対比（市税以外）

（単位：百万円、％）

	分担金及び負担金		使用料及び手数料		諸収入	
	尼崎市	類似都市（平均）	尼崎市	類似都市（平均）	尼崎市	類似都市（平均）
調定額	1,747	1,866	7,092	4,890	9,226	6,719
収入済額	1,525	1,773	6,699	4,638	7,196	5,692
収入率 ※1	87.3	95.0	94.5	94.8	78.0	84.7
収入率の差 ※2	△ 7.7		△ 0.3		△ 6.7	
調定額換算 ※3	134		21		618	

※1 収入率＝収入済額/調定額

※2 尼崎市の収入率から類似都市（平均）収入率を差し引いたもの

※3 収入率の差に尼崎市の当該調定額を乗じたもの（絶対値で表示）

注：各市公表資料より作成

本市においては、分担金及び負担金では主に保育料、諸収入では主に生活保護費返還金や災害援護資金貸付金元利収入を原因として、類似都市（平均）に比べて低い収入率となっている。

市税も含めたこれらの歳入において、公平性の観点からも、徴収ノウハウの共有・向上によって収入未済額の減少を目指していくことが重要である。

(4) 歳出の状況

(4-1) 性質別歳出の状況

・性質別歳出の対前年度比

(単位：億円、%)

	27年度		28年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	283	13.7	285	13.9	2	0.2
扶助費	706	34.3	733	35.9	27	1.6
公債費	230	11.2	234	11.5	4	0.3
小計（義務的経費）	1,219	59.2	1,252	61.2	33	2.0
物件費	183	8.9	186	9.1	3	0.2
維持補修費	11	0.5	12	0.6	1	0.1
補助費等	161	7.8	144	7.0	△17	△0.8
投資的経費	260	12.6	222	10.8	△38	△1.8
貸付金等	24	1.2	51	2.5	27	1.3
他会計繰出金	157	7.6	156	7.6	△1	0.0
公債費（借換債分）	47	2.3	23	1.1	△24	△1.2
小計（義務的経費除く）	842	40.9	793	38.8	△49	△2.1
合計	2,060	100	2,045	100	△15	—

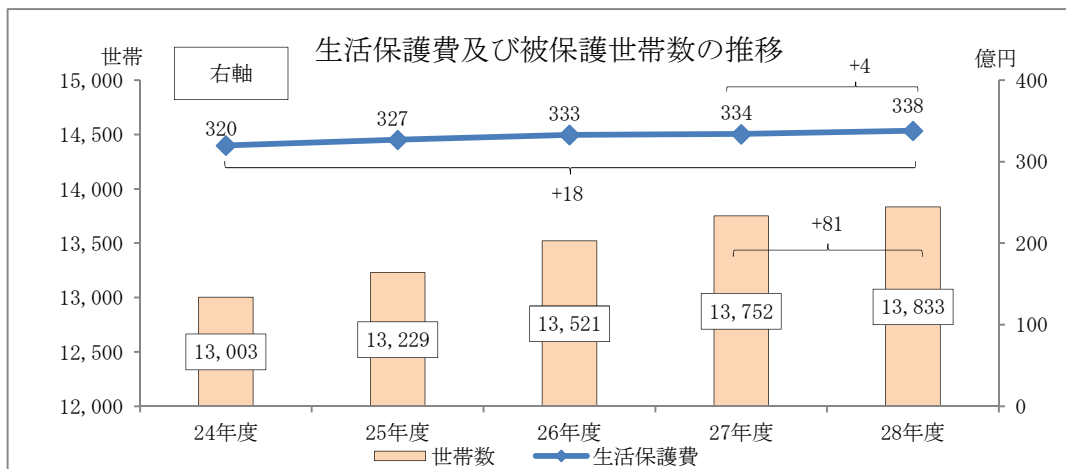
注：企画財政局財政課資料より作成

性質別歳出の状況では、臨時福祉給付金給付関係事業費の増などにより扶助費が 27 億円増の 733 億円となったが、学校施設耐震化事業費の減などにより投資的経費が 38 億円減の 222 億円となったことで、歳出合計は、前年度に比べ 15 億円減の 2,045 億円となっている。

構成比では、扶助費の割合が 35.9%と高く、次いで人件費、公債費の順で割合が高くなっており、義務的経費で 6 割以上を占めている。

(4-2) 特記すべき事項…生活保護の状況

義務的経費の構成要素である扶助費のうち、生活保護費の占める割合は 5 割近くを占め、その増減が義務的経費全体に与える影響は大きい。生活保護費及び被保護世帯数の推移は、次のとおりである。

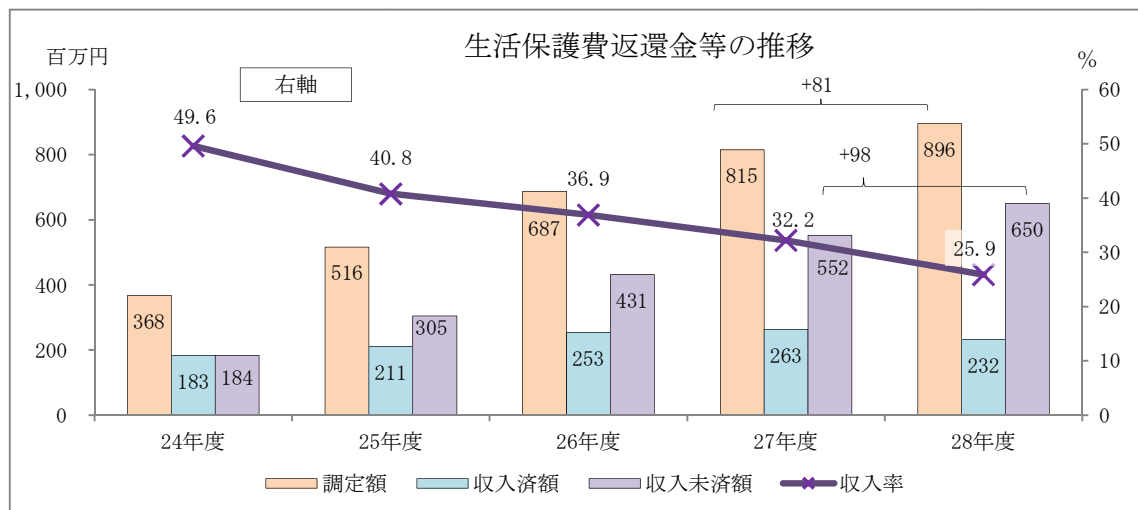


注：健康福祉局保護課資料より作成

28年度の被保護世帯数は、前年度に比べ 81 世帯増の 13,833 世帯となっている。

生活保護費は、毎年少しずつではあるが増えており、28年度は、前年度に比べ4億円増、24年度に比べ18億円増の338億円となっている。

一方、近年は不正受給などに起因する生活保護費返還金等が増加しており、その推移は次のとおりである。



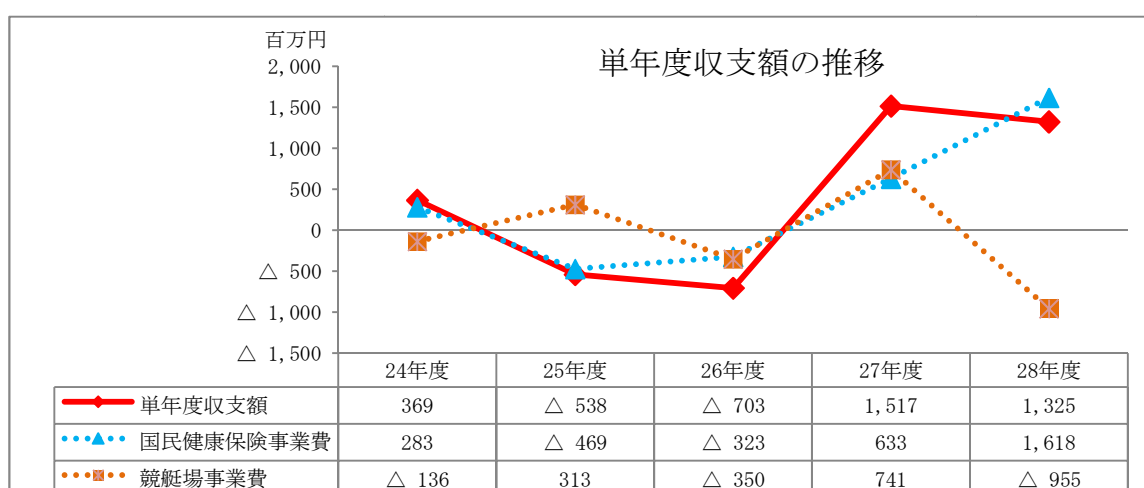
28年度の調定額は、前年度に比べ81百万円増の8億96百万円となっている。

また、同時に収入未済額も増加しており、28年度は前年度に比べ98百万円増の6億50百万円（うち不正受給によるもの4億73百万円）となっている。

生活保護費返還金等のうち特に不正受給については、未然の防止と厳格なチェックによる早期発見が不可欠であることから、不正受給に対する取組の公表等により事案自体の抑制に努める必要がある。

第2節 特別会計

特別会計における単年度収支額の推移は、次のとおりである。



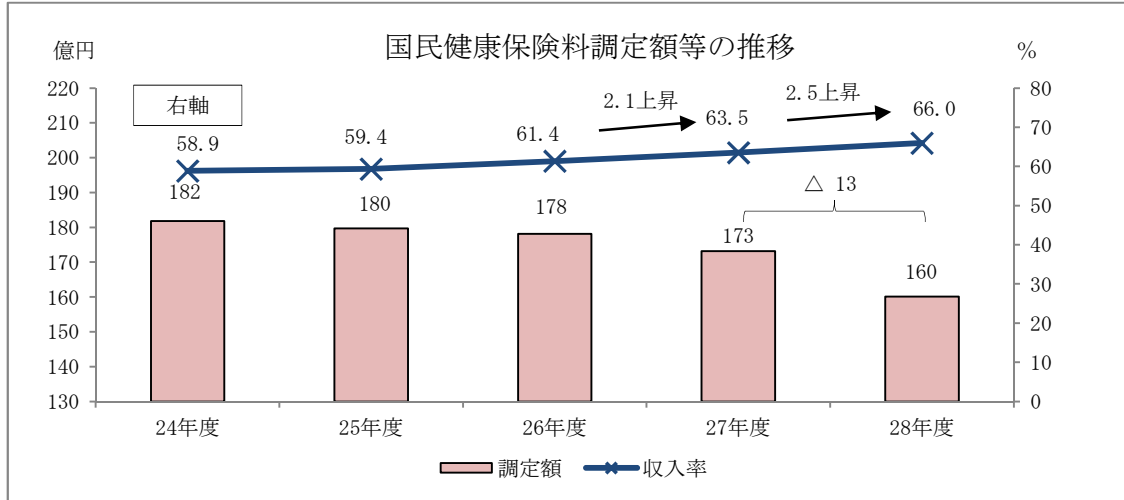
特別会計の単年度収支額は、前年度に比べ1億92百万円減の13億25百万円となっており、主なものは、国民健康保険事業費会計の16億18百万円である。

競艇場事業費会計が28年度から地方公営企業法の全部適用となったため、特別会計の単年度収支額に影響を及ぼすのは28年度が最後である。

なお、各特別会計における決算の状況は53ページ以降に記載のとおりである。

(1) 特別会計における特記すべき事項

(1-1) 国民健康保険事業費会計の状況

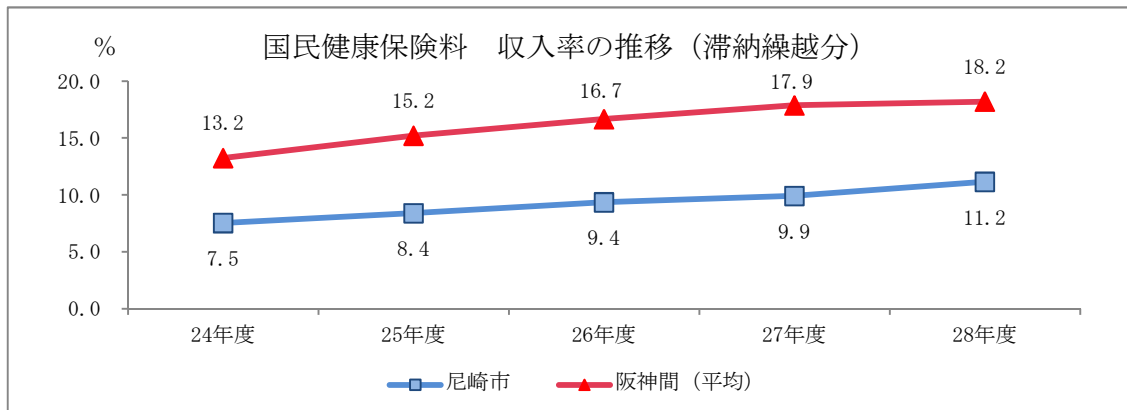
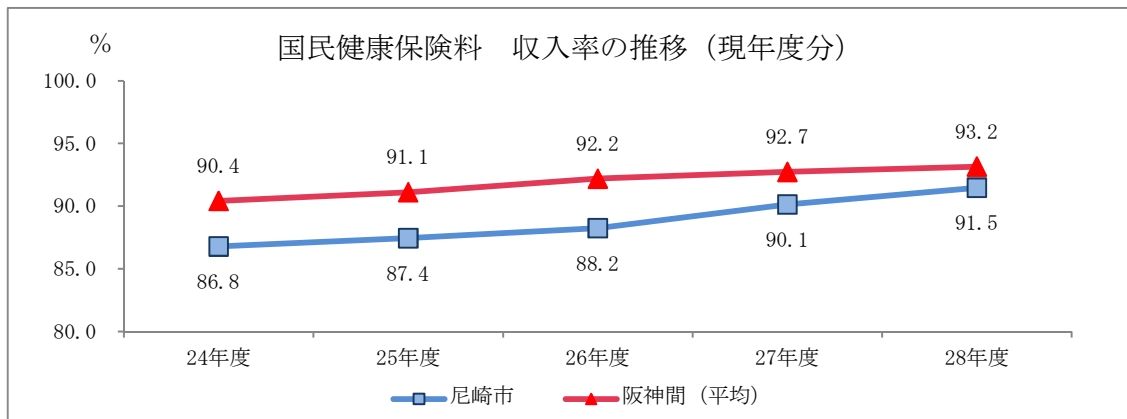


注：額については現年度分、滞納繰越分の合計で、収入率については、調定外過誤納金を除いた収入済額／調定額

国民健康保険料に係る調定額は年々減少しており、28年度では前年度に比べ13億円減の160億円となった。

収入率は、口座振替促進や滞納整理強化の努力が結実し25年度以降改善傾向にあり、28年度は前年度に比べ2.5ポイント上昇し66.0%となった。

なお、現年度・滞納繰越別の収入率を阪神間の平均収入率と比較すると以下のとおりである。



注：収入率については、調定外過誤納金を除いた収入済額／調定額

現年度分については、本市は阪神間の平均収入率に未だ追い付いてはいないが、その差は縮減傾向にあり、28年度では1.7ポイント差にまで縮まった。しかし、滞納繰越

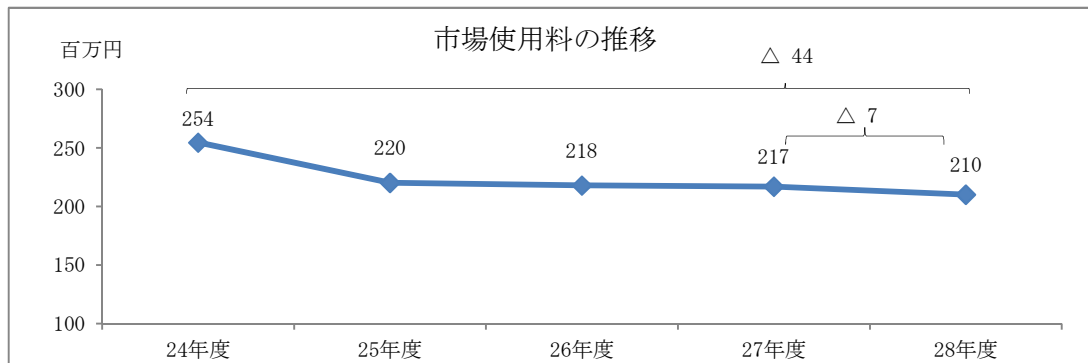
分については、本市の収入率は上昇傾向にあるものの、28年度では阪神間（平均）を未だ7.0ポイント下回っている状況にある。調定額換算では、滞納繰越分だけで3億58百万円収入額が少ない状況であり、現年度分を合わせた全体では5億43百万円にもなる。

被保険者間の負担の公平性はもとより事業の健全運営の観点から、収入率向上に向けた取組をより一層強化する必要がある。

なお、30年度から国民健康保険制度の都道府県単位化が予定されており、定められた保険料率相当の保険料を都道府県に納付することが求められる。徴収した保険料が定められた納付額を下回る場合は、保険料率の増で補わなければならない可能性を踏まえて、より一層の収入率向上に努めなければならない。

(1-2) 地方卸売市場事業費会計の状況

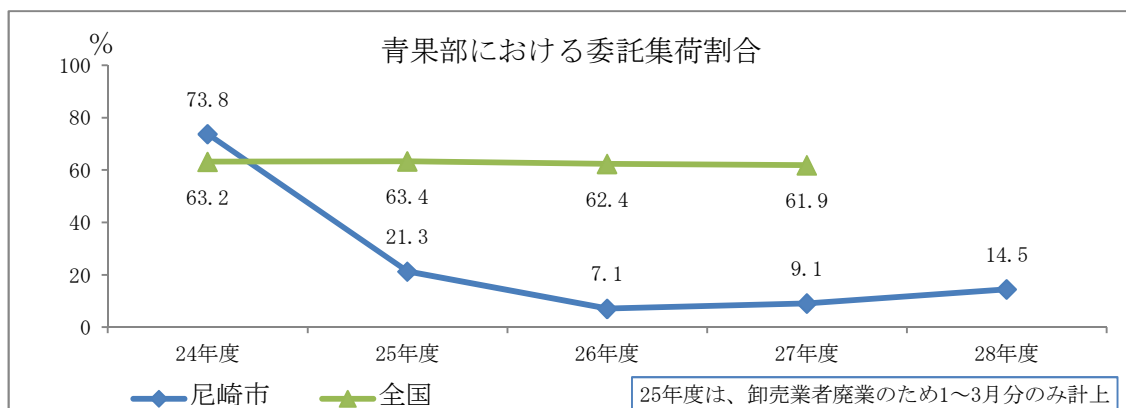
地方卸売市場事業費会計における収入の根幹である市場使用料の推移は、次のとおりである。



28年度の市場使用料は2億10百万円となっているが、25年末の前青果部卸売業者廃業以降も、場内業者の廃業等に伴う店舗及び駐車場等の返還によりわずかながら減少し続けており、前青果部卸売業者廃業前の24年度と比較すると44百万円減少している。

地方卸売市場では、前青果部卸売業者の廃業以降、卸売業者不在の状態が続いていたが、ようやく27年11月に新たな青果部卸売業者の入場があったところである。

卸売業者は流通の仲介をし、その手間賃を収入としているが、仲介の方法としては、出荷者から委託を受けて販売する委託集荷と、自ら買い付けて販売する買付集荷の2種類がある。重要な指標となる委託集荷の割合は以下のとおりである。



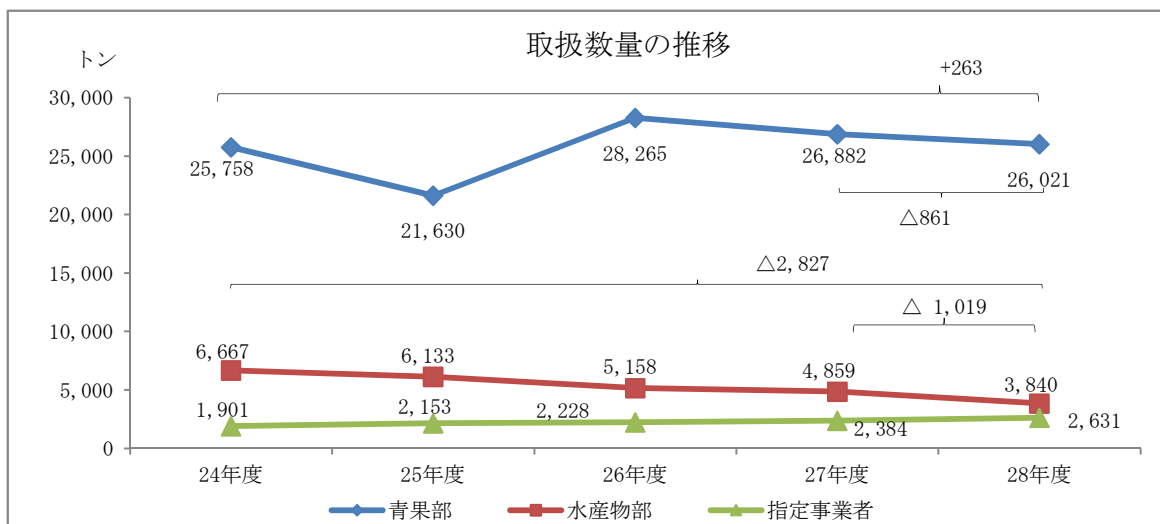
注：農林水産省 卸売市場データ集及び経済環境局地方卸売市場資料より作成

委託集荷の場合は、販売実績に関わらず委託料として一定の収入が得られるが、買付

集荷の場合は、販売額と買付額の差が利益(収入)となっており、売れ残りがあった場合は利益率が減少するというリスクをはらむ。よって、卸売業者が安定的な経営を行うためには、委託集荷の割合が高いことが必要となる。

24年度までは、全国平均よりも高い割合であったが、25年度の卸売業者の廃業を受け26年度には1桁台にまで転落した。後継業者の決定により徐々に割合は上昇しているものの未だ全国平均に大きく劣後していることから、今後市場として信頼回復に努め、安定した収入の確保を目指していく必要がある。

なお、取扱数量の推移は、次のとおりである。



取扱数量では、青果部においては前年度に比べ861トン減少した26,021トンとなっているが、前青果部卸売業者廃業前の24年度と比較すると263トン増加している。

一方、水産物部では減少傾向が続き、前年度に比べ1,019トン減少した3,840トンとなっており、24年度と比較すると2,827トン減少している。

青果部においては全体として24年度を上回る状況となつてはいるが2年連続減少しており、また、水産物部においては減少に歯止めがかからない状況にある。

こうしたことから、引き続き市場の活性化、正常化に努めるのは当然のことながら、同時に施設の老朽化の進展等も踏まえ、施設規模の適正化と有効活用を含めた今後の市場のあり方について具体的に検討する必要がある。

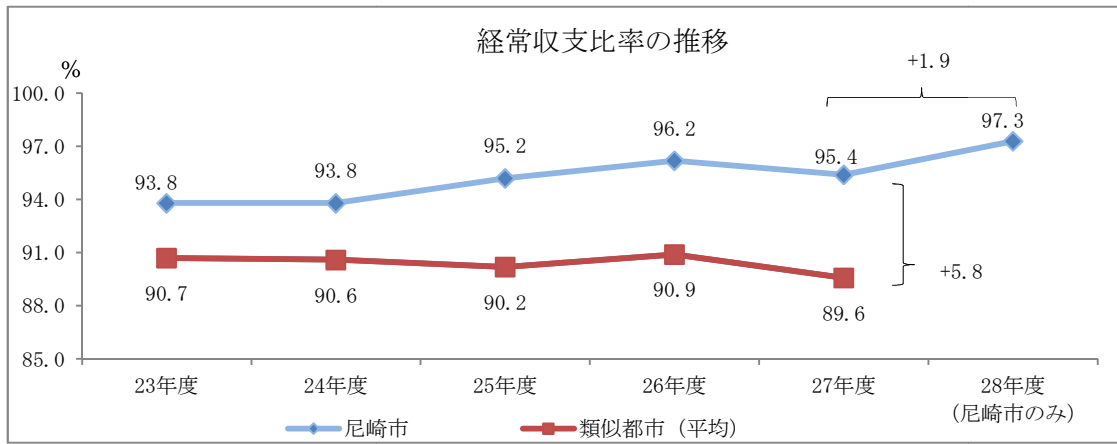
第2章 普通会計²の概況

本市の財政上の課題については、類似都市との対比から検討を行う方がより理解しやすいとの観点から、以下、普通会計ベースで考察していくこととする。

第1節 経常収支比率と財政力指数の状況

² 普通会計とは、総務省 地方財政白書 用語の説明によれば、

『地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るものの以外のものの純計額。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分』と定義される。

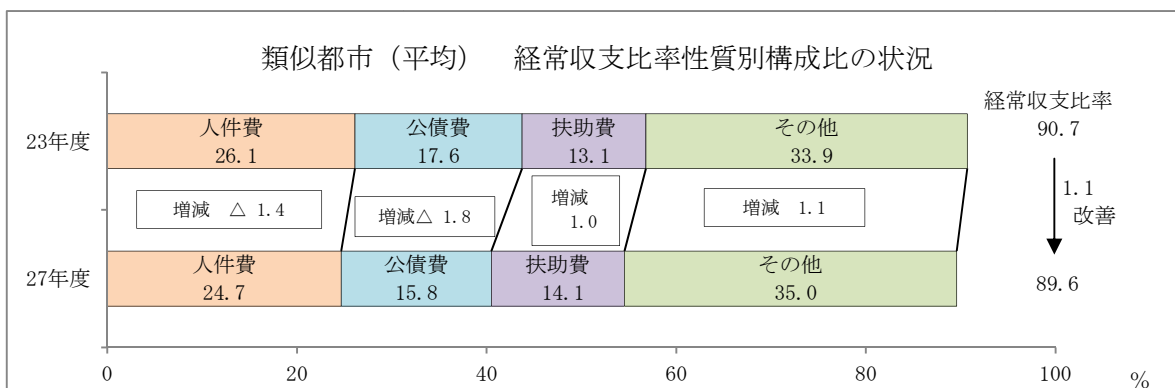
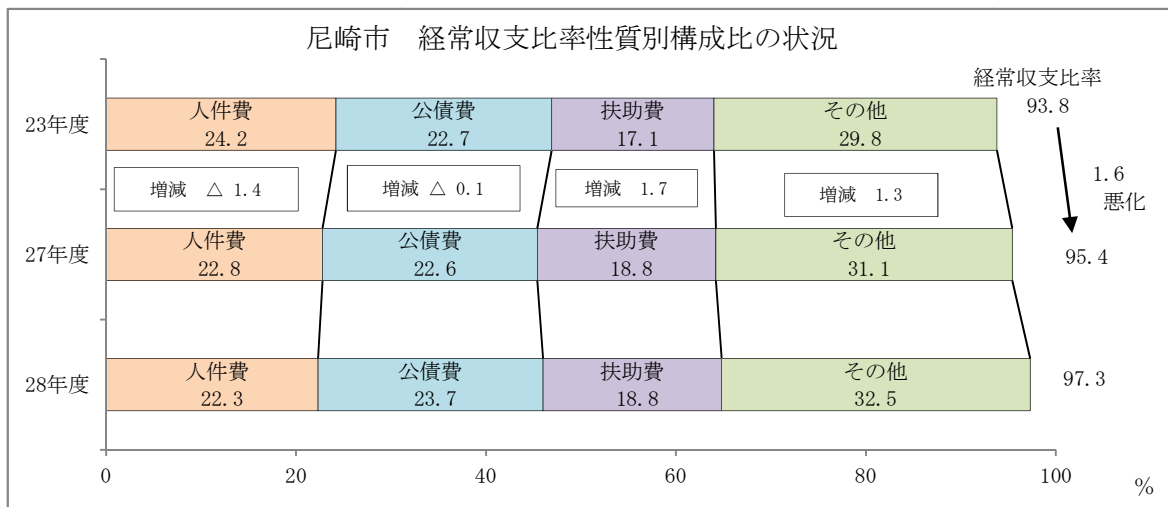


注：総務省 決算カード及び企画財政局財政課資料より作成

地方公共団体が、社会経済情勢の動向を踏まえた行政需要の変化や取り組むべき独自の政策課題に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならないが、その弾力性の度合いを判断する重要な指標の一つが経常収支比率である。

本市の28年度の状況は、前年度に比べ1.9ポイント悪化した97.3%となり、非常に厳しい状況となっている。また、27年度の類似都市（平均）対比では、5.8ポイント上回っている。

経常収支比率の性質別構成比を、類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。（23年度と27年度の比較）



注：総務省 決算カード及び企画財政局財政課資料より作成

類似都市は、人件費や公債費をバランスよく減少させることで、扶助費・その他経費の増を賄ったうえで同比率を若干改善している。これに対し、本市は公債費の減少が少

なく、また扶助費の増加が大きいことから、対照的に経常収支比率を1.6ポイント悪化させている。

職員数等の状況

(単位：人、千円)

	23年度			27年度		
	尼崎市	類似都市 (平均)	差 引	尼崎市	類似都市 (平均)	差 引
一般職員等の数	2,684	2,881	△ 197	2,729	2,875	△ 146
1人当たり平均給与月額	330	329	1	316	318	△ 2

注：総務省 決算カードより作成

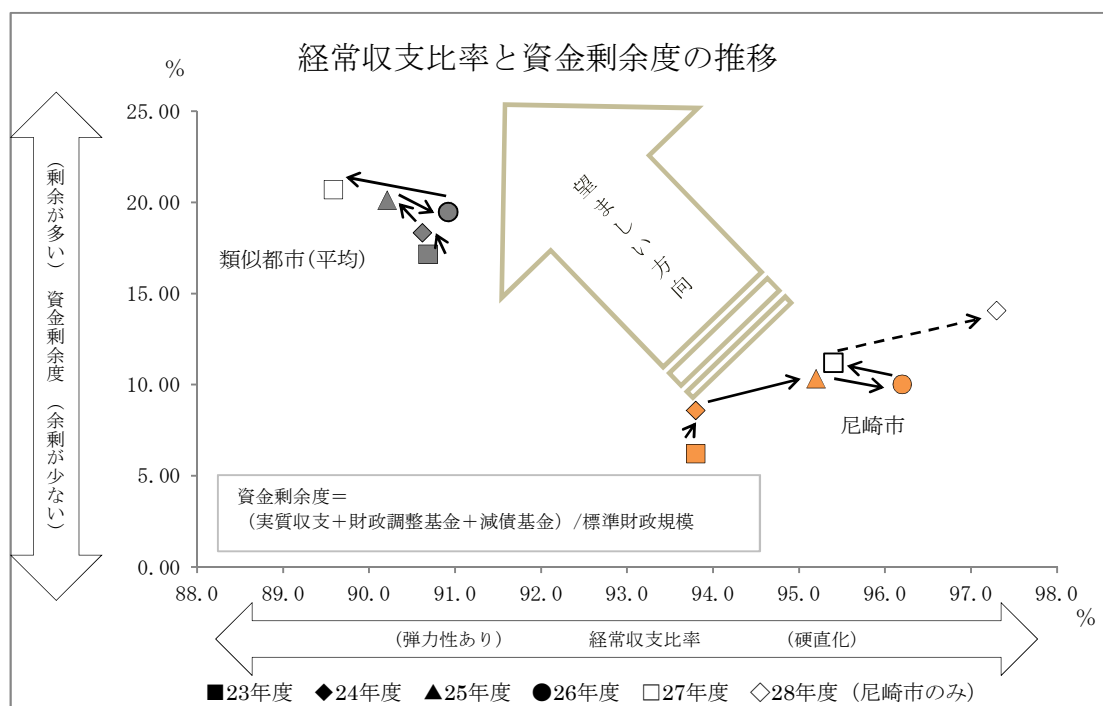
問題の要である義務的経費の中身を見ると、人件費については、「職員数等の状況」の表にあるように、本市は人員で146人少ない上に、一人当たり平均給与月額でも27年度において既に低くなっている。職員のモラル等を勘案すると、一層の人件費削減は抜本的な業務改革を伴わない限り容易ではないと思われる。

また、扶助費については、国全体が今後一層の高齢化社会を迎える中での漸増傾向はやむを得ず、結局本市としては、経常収支比率の改善に向けては、極めて高い水準にある公債費の削減に真剣に取り組まざるを得ない。

いずれにしてもこの経常収支比率は、本市の長年の構造的問題の反映であり、一朝一夕で改善することは困難だが、今後の厳しい国の財政動向を踏まえると、計画的かつ着実な改善の道筋をつけていく必要がある。

なお、参考として「経常収支比率と資金剰余度の推移」を表すと次のとおりであり、類似都市（平均）に比べ、改善傾向が定着しない本市の厳しい状況が見て取れる。

<参 考>



注1：総務省 決算カード及び企画財政局財政課資料より作成

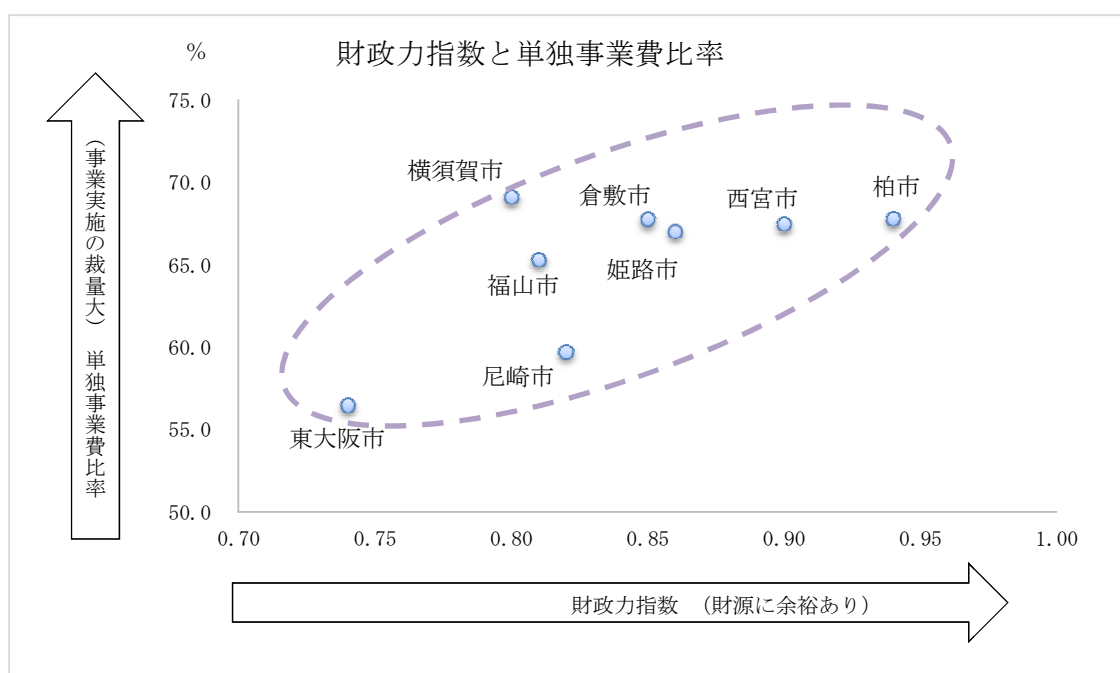
2：尼崎市の減債基金残高はアルカイク広場分を除く

次に財政力指数について、27年度の類似都市（平均）との値を確認する。

財政力指数	(単位：千円)	
	尼崎市	類似都市 (平均)
財政力指数	0.82	0.84
基準財政収入額（27年度）	60,130,138	60,964,611
基準財政需要額（27年度）	73,001,496	71,862,765

財政力指数とは、交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除し3年平均をとった値である。基準財政収入額の算定の際、標準的な地方税収入の25%分は算入せず各地方公共団体の留保財源とすることから、財政力指数が高いほど、留保財源が大きい、つまり財源に余裕がある状態といえることができる。

本市の財政力指数はここ数年0.82を維持しており、類似都市（平均）との対比では、27年度は0.02ポイント低くなっている。



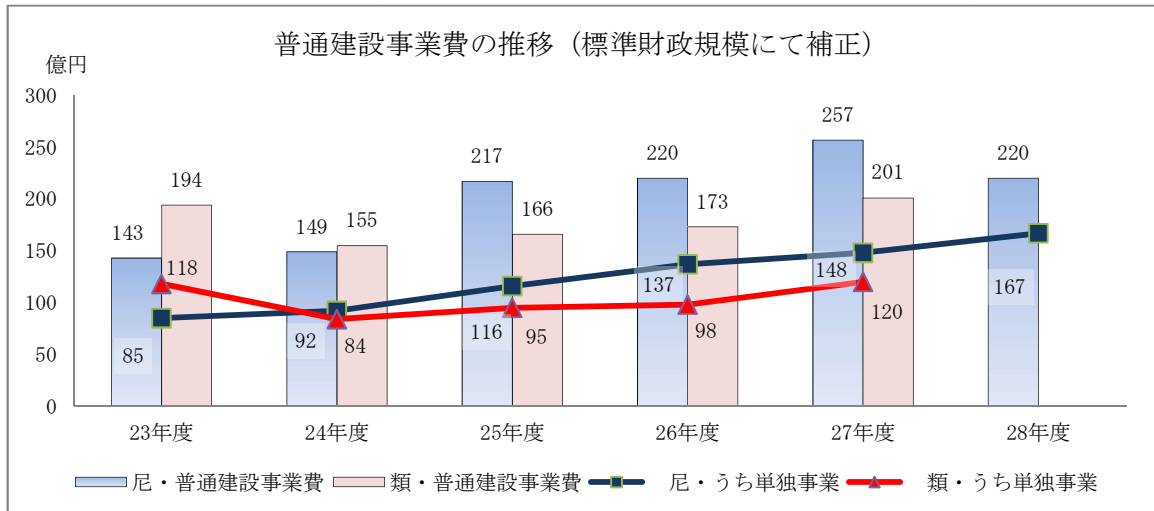
注：総務省 地方財政状況調査表データより作成

各地方公共団体の財政構造の弾力性を別の指標から見るため、事業実施の裁量度を測る値として、歳出額に占める単独事業費の比率を検証する。尼崎市と類似都市を見ると、財政力指数との間に正の相関関係が見られる。これは、留保財源の多寡が単独事業の実施規模に影響を及ぼしていることを表している。

留保財源の基礎となる税収の増はもちろん、使用料などのその他自主財源の増にも積極的に取り組み、本市固有の問題の解決や市の魅力向上のための新たな施策の実施など、体質転換に必要な財源確保に尽力する必要がある。

第2節 普通建設事業費の状況

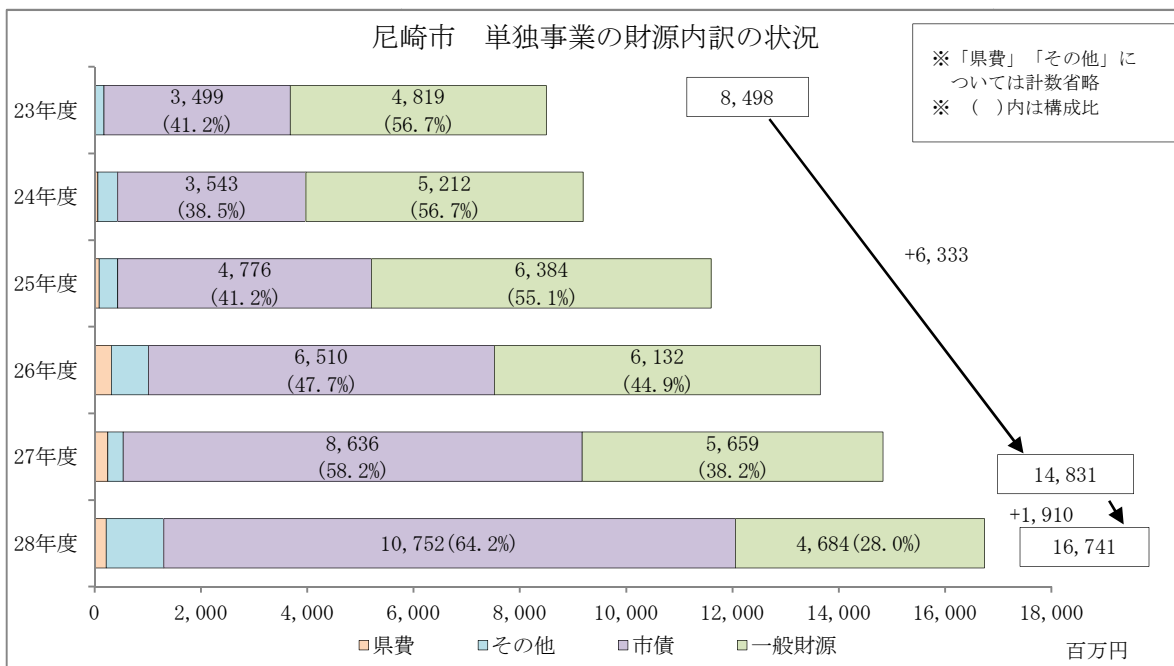
投資的経費のうち、大半を占める普通建設事業費の推移は、次のとおりである。

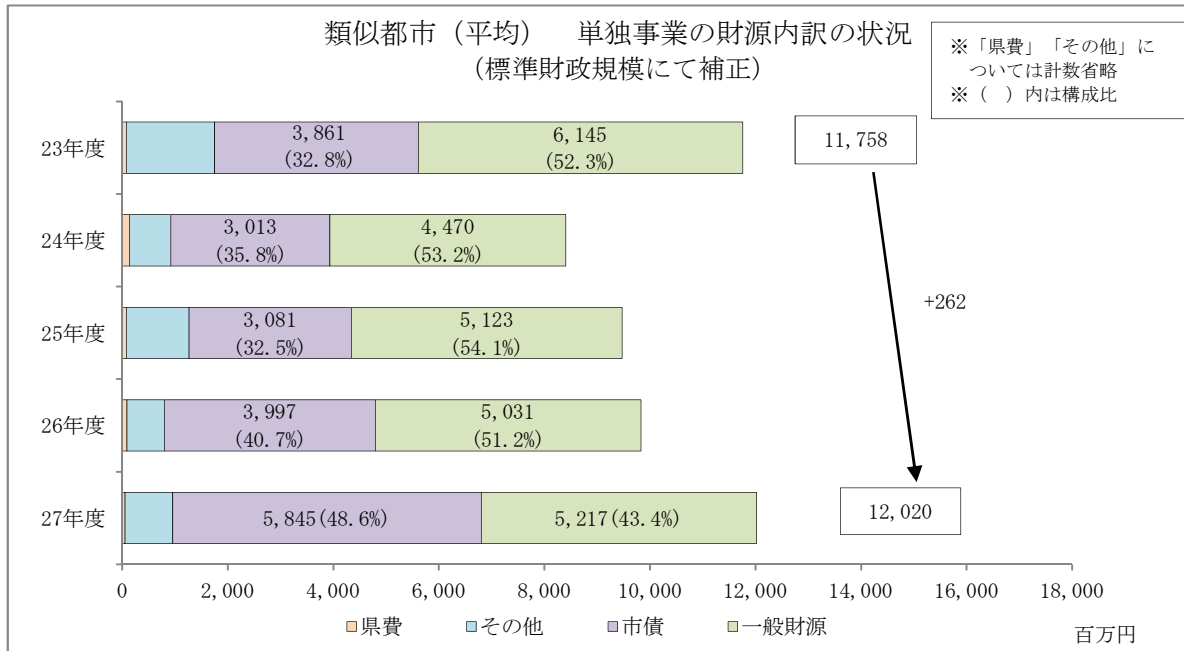


注：総務省 決算カード及び企画財政局財政課資料より作成

本市の普通建設事業費は、25年度以降は類似都市（平均）を上回る状態が続いている。特に単独事業費は増加傾向にあり、28年度は学校施設耐震化事業費の減を主因として普通建設事業費は37億円減となったにも関わらず、城内まちづくり整備事業費の増を主因に単独事業費は前年度に比べ19億円増の167億円となっている。

なお、単独事業の財源内訳は、次のとおりである。





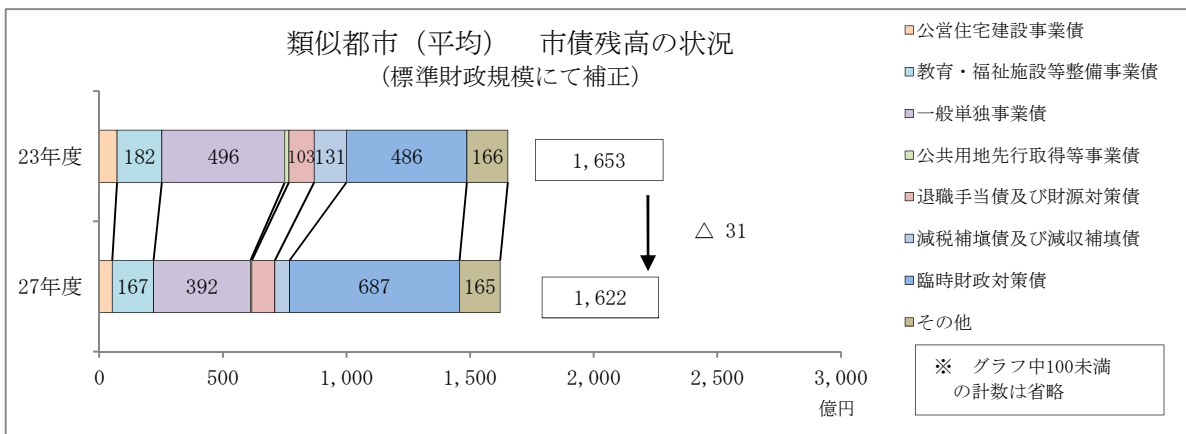
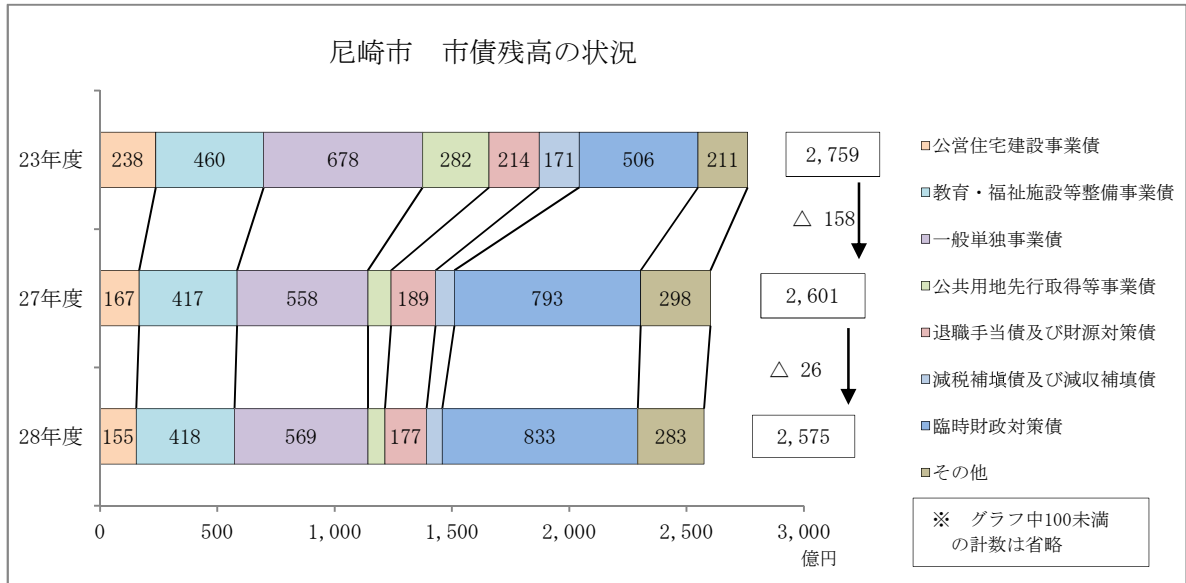
注：総務省 地方財政状況調査表データ及び企画財政局財政課資料より作成

財源構成における市債の割合をみると、本市は市債の割合が高く 28 年度では 6 割を超えるまでに増加しているのに対し、類似都市（平均）の市債割合は高くなってきているものの、未だ 5 割を切る状況にある。後述するように、これは本市が類似都市（平均）よりも市債残高の多い一つの要因といえる。

必要性の高い投資の実施はやむを得ないという点は理解するものの、今後は、市債比率を意識した発行に留意する必要がある。

第3節 市債残高の状況

市債残高とその内訳については次のとおりである。



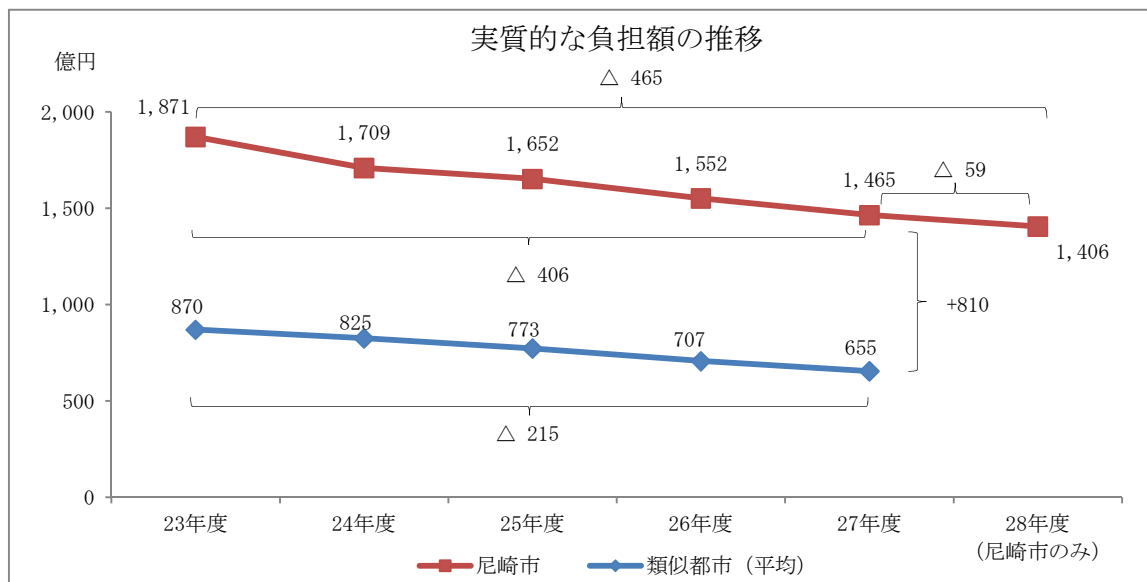
注：総務省 地方財政状況調査表データ及び企画財政局財政課資料より作成

28年度の市債残高は、前年度に比べ微減の2,575億円となっている。

次に、傾向を見るために23年度と27年度を比較すると、本市は158億円減少したのに対し、類似都市（平均）は31億円の減少にとどまり格差が縮小しているものの、依然として本市が約1,000億円上回っている。

なお、市債の償還にあたっては、交付税措置として基準財政需要額に算入できるものもあるため、それを除いた実際の負担額（以下「実質的な負担額」³という。）を比較すると次のようになる。

³ 健全化判断比率の1つである将来負担比率算定に使用する計数のうち、「一般会計等に係る地方債の現在高」と「公営企業債等繰入見込額」の合計から「基準財政需要額算入見込額」を差し引いた額として定義するもの



注1：総務省 財政状況資料集及び企画財政局財政課資料より作成
 注2：類似都市（平均）は標準財政規模にて補正

28年度末の実質的な負担額は、前年度に比べ59億円減の1,406億円となっている。また、23年度と28年度の比較では465億円の減少となっている。

次に、類似都市（平均）と比較するために23年度対比27年度をみると、本市は406億円の減少に対し類似都市（平均）は215億円の減少とその差は縮小しており、継続している行財政改革の効果を一定評価できるものの、27年度末時点で依然として800億円以上となる多額の実質的な負担差が生じている。

このことは、公債費負担等により将来にわたる大きな財政制約（仮に20年償還として一般財源で年40億円以上）があるということであり、負担削減に向けての一段の努力が求められる。

終章 まとめ

28年度は、当初予算において59億円を予定していた財源対策は、決算において市税の増収等により27億円に圧縮された。

しかしながら、前年度は、当初の財源対策を55億円全額圧縮し、最終的に財源対策を講じることなく黒字決算であったことを鑑みるに、今年度はかなり厳しい収支状況であったといえる。

今回の財源対策では、財政調整基金及び減債基金の取崩しは抑制され、今後拡充に努めていくとする判断がなされたものの、その具体的な方針について現時点では明確に示されておらず、その時々の方針に左右される懸念がある。したがって今後は、目標とする基金残高や積立てのルールを明確化することにより、着実に基金残高の増に努めるとともに、取崩しのルールを定め、財政健全化に資するよう基金の有効活用に意を用いる必要がある。また、公共施設マネジメント計画の円滑な推進や、将来発生する退職手当の確保など数々の課題への対処が求められる中、安定的な財政運営の確保のため、財政調整基金や減債基金のみならず、公共施設整備基金等の基金全体の管理運営方針制定に向けて鋭意検討することが求められる。

次に歳入面では、前年度から自主財源の額・割合のいずれも増加しているものの、単年度限りの要因による影響が大きく、根本的な改善には至っていない。自主財源の増強は、本市の政策課題解決に向けた独自の事業を実施するためには極めて重要であり、本市の課題である市税をはじめとする歳入の収入率向上とともに、税源の涵養に一層取り組む必要がある。

さらに、本市の長年にわたる財政上の重要課題として、経常収支比率の改善とそれに大きな影響を与える市債残高の縮減がある。

経常収支比率については、変化への対応力を確保するために弾力性ある水準まで改善することが重要であるが、本市は 97.3%と高く、財政構造は非常に硬直的な状態にある。類似都市（平均）と比較して6ポイント程度上回っているが、その最大の要因は、公債費水準の高さにあり、これは甘い将来見通しに基づく過大な投資、交付税措置のない質の悪い市債の大量発行といった過去の財政規律の逸脱によるものである。今後、経常収支比率を改善するためには、投資的経費対象事業の厳選及び市債発行依存比率の抑制などを徹底して継続していく必要がある。これらの取組を通じて、類似都市（平均）に比べ過大な市債残高も縮減可能となる。

なお、国においてもトップランナー方式の一層の推進等、財政健全化への取組を強化することが公表されており、本市への影響が懸念される。

こうしたことから、プロジェクトに掲げる「持続可能で弾力性のある行財政基盤」を再構築するために、将来負担を見据え、特に質の悪い市債発行の抑制及び償還促進に努めることで、適確で効率的・効果的な財政運営となるよう強く要請する。

2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	211,234,208,967	211,382,284,193	148,075,226	0.1
調 定 額	216,112,964,517	215,206,810,026	△ 906,154,491	△ 0.4
収 入 済 額	206,535,274,824	205,175,361,659	△ 1,359,913,165	△ 0.7
対予算現額 (%)	97.8	97.1	—	△ 0.7
収 入 率 (%)	95.6	95.3	—	△ 0.3
不 納 欠 損 額	762,221,554	570,260,678	△ 191,960,876	△ 25.2
収 入 未 済 額	8,827,528,399	9,469,416,191	641,887,792	7.3

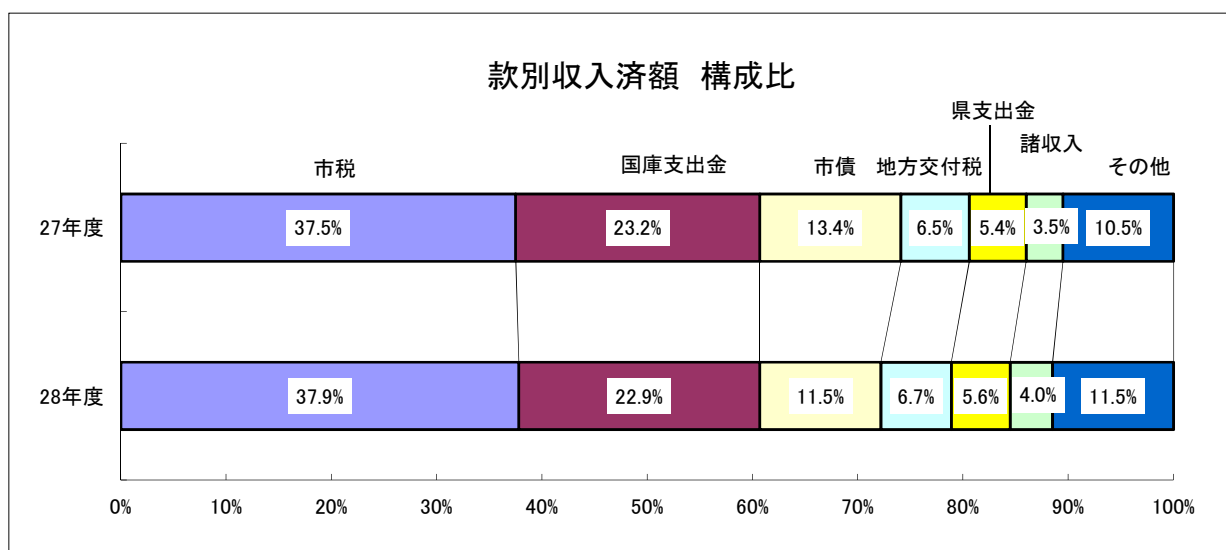
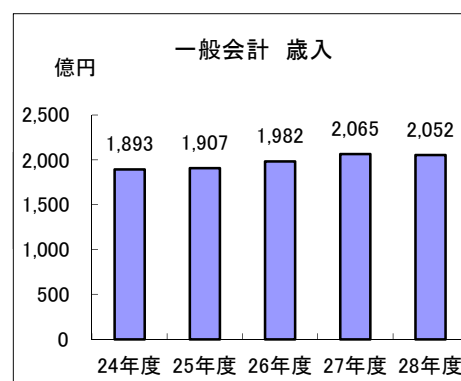
参照：審査資料P.80、86

注：収入率 = 収入済額 / 調定額で表示している。

収入済額は2,051億7,536万円で、前年度に比べ13億5,991万円(0.7%)減少し、予算現額に対する割合は97.1%で、前年度に比べ0.7ポイント低下し、収入率は95.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

不納欠損額は5億7,026万円で、前年度に比べ1億9,196万円(25.2%)の減少となっている。

収入未済額は94億6,941万円で、前年度に比べ6億4,188万円(7.3%)の増加となっている。



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(7) 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	77,534,106,000	81,925,418,329	77,659,391,993	37.9	381,120,781	3,892,753,745
地方譲与税	743,201,000	770,842,200	770,842,200	0.4	—	—
利子割交付金	79,000,000	87,089,000	87,089,000	0.0	—	—
配当割交付金	469,000,000	347,475,000	347,475,000	0.2	—	—
株式等譲渡 所得割交付金	419,000,000	218,128,000	218,128,000	0.1	—	—
地方消費税 交 付 金	7,329,000,000	7,414,112,000	7,414,112,000	3.6	—	—
自動車取得税 交 付 金	189,000,000	220,282,000	220,282,000	0.1	—	—
地方特例 交 付 金	311,000,000	311,791,000	311,791,000	0.2	—	—
地方交付税	13,673,624,000	13,679,248,000	13,679,248,000	6.7	—	—
交通安全対策 特別交付金	71,000,000	70,041,000	70,041,000	0.0	—	—
分担金及び 負 担 金	1,546,072,000	1,784,497,476	1,565,512,966	0.8	13,925,490	205,265,050
使用料及び 手 数 料	6,821,374,000	7,189,128,332	6,798,394,581	3.3	1,632,710	389,110,883
国庫支出金	47,970,730,000	47,821,690,355	47,039,232,555	22.9	—	782,457,800
県支出金	11,526,715,000	11,717,991,695	11,532,162,695	5.6	—	185,829,000
財産収入	3,431,927,000	3,351,499,773	3,334,096,597	1.6	396,376	17,006,800
寄 付 金	116,423,000	109,431,844	109,431,844	0.1	—	—
繰 入 金	3,252,740,000	1,780,418,170	1,780,418,170	0.9	—	—
繰 越 金	508,623,193	508,622,712	508,622,712	0.2	—	—
諸 収 入	8,313,395,000	9,930,049,140	8,124,035,346	4.0	173,185,321	1,632,992,913
市 債	27,076,354,000	25,969,054,000	23,605,054,000	11.5	—	2,364,000,000
合 計	211,382,284,193	215,206,810,026	205,175,361,659	100	570,260,678	9,469,416,191

参照：審査資料P.80、86、122、123

収入済額の主なものの構成比率は、市税37.9%、国庫支出金22.9%、市債11.5%、地方交付税6.7%、県支出金5.6%、諸収入4.0%である。

(イ) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	平成27年度		平成28年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一般財源	114,710,449	55.5	115,583,388	56.3	872,939	0.8
特定財源	91,824,826	44.5	89,591,974	43.7	△ 2,232,852	△ 2.4
合計	206,535,275	100	205,175,362	100	△ 1,359,913	△ 0.7

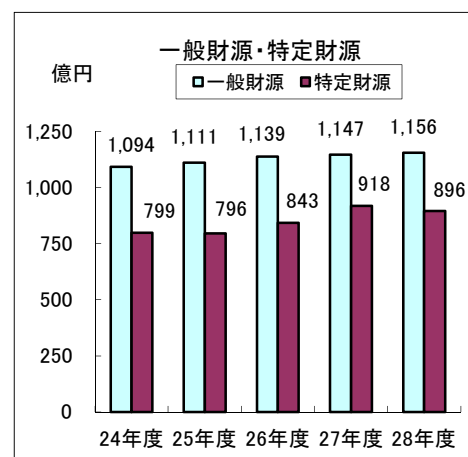
参照：審査資料P.76

注：企画財政局財政課資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,155億8,338万円で、前年度に比べ8億7,293万円(0.8%)の増加となっている。これは主として、地方消費税交付金、市債(臨時財政対策債)が減となったが、財産収入、諸収入が増となったことによるものである。

一般財源の構成比率は、0.8ポイント上昇している。

特定財源の収入済額は895億9,197万円で、前年度に比べ22億3,285万円(2.4%)の減少となっている。これは主として、繰入金、諸収入が増となったが、市債、国庫支出金が減となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	平成27年度		平成28年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	95,749,352	46.4	99,879,904	48.7	4,130,552	4.3
依存財源	110,785,923	53.6	105,295,458	51.3	△ 5,490,465	△ 5.0
合計	206,535,275	100	205,175,362	100	△ 1,359,913	△ 0.7

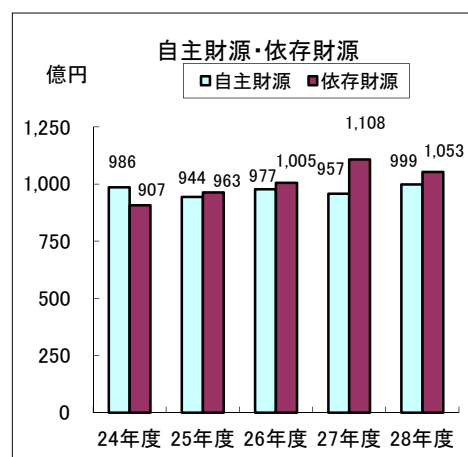
参照：審査資料P.77

注：企画財政局財政課資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は998億7,990万円で、前年度に比べ41億3,055万円(4.3%)の増加となっている。これは主として、財産収入、諸収入が増となったことによるものである。

自主財源の構成比率は、2.3ポイント上昇している。

依存財源の収入済額は1,052億9,545万円で、前年度に比べ54億9,046万円(5.0%)の減少となっている。これは主として、地方交付税が増となったが、市債、地方消費税交付金、国庫支出金が減となったことによるものである。



第05款 市 税

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	76,990,471,000	77,534,106,000	543,635,000	0.7
調 定 額	82,225,713,230	81,925,418,329	△ 300,294,901	△ 0.4
収 入 済 額	77,459,502,741	77,659,391,993	199,889,252	0.3
対予算現額 (%)	100.6	100.2	—	△ 0.4
収 入 率 (%)	94.2	94.8	—	0.6
不 納 欠 損 額	326,377,501	381,120,781	54,743,280	16.8
収 入 未 済 額	4,451,215,748	3,892,753,745	△558,462,003	△ 12.5

参照：審査資料P.80、82、86

収入済額は776億5,939万円で、前年度に比べ1億9,988万円(0.3%)の増加となっている。これは主として、市たばこ税が9,294万円(2.6%)減となったが、固定資産税が1億3,910万円(0.4%)、軽自動車税が7,737万円(26.2%)増となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税42.9%、市民税38.8%、都市計画税9.0%となっている。

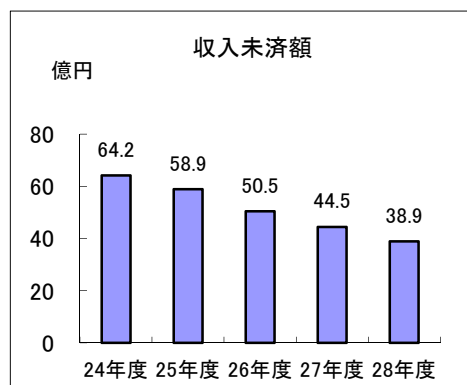
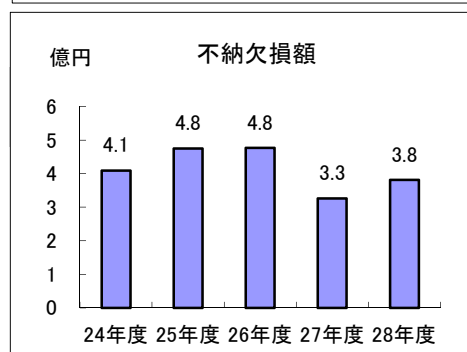
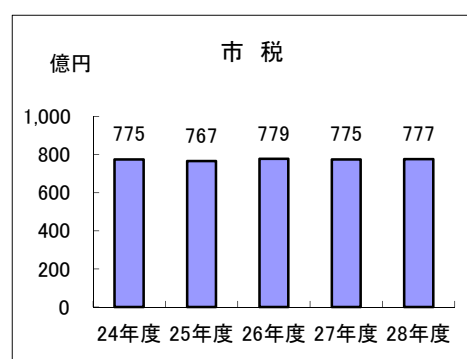
市税の収入率は94.8%で、前年度と比べ0.6ポイント上昇している。

不納欠損額は3億8,112万円で、執行停止即時消滅によるもの1億7,896万円、時効完成によるもの1億1,855万円、執行停止期間満了によるもの8,360万円となっており、前年度に比べ5,474万円(16.8%)の増加となっている。これは主として、市民税が2,857万円(14.3%)減となったものの、固定資産税が6,727万円(69.1%)増となったことによるものである。

収入未済額は38億9,275万円で、前年度に比べ5億5,846万円(12.5%)の減少となっている。これは主として、固定資産税が2億6,458万円(15.2%)、市民税が2億2,935万円(10.4%)減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、市民税19億6,586万円、固定資産税14億8,151万円、都市計画税3億6,362万円である。

市税は、一般会計歳入の37.9%を構成しており、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。



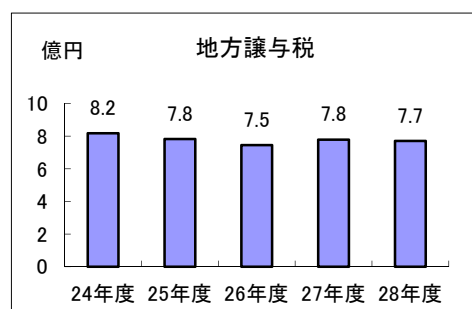
第 1 0 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	718,601,000	743,201,000	24,600,000	3.4
調 定 額	779,509,335	770,842,200	△ 8,667,135	△ 1.1
収 入 済 額	779,509,335	770,842,200	△ 8,667,135	△ 1.1
対予算現額 (%)	108.5	103.7	—	△ 4.8
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は7億7,084万円で、前年度に比べ866万円(1.1%)の減少となっている。これは主として、自動車重量譲与税が245万円(0.5%)増となったものの、地方揮発油譲与税が1,180万円(5.0%)減となったことによるものである。

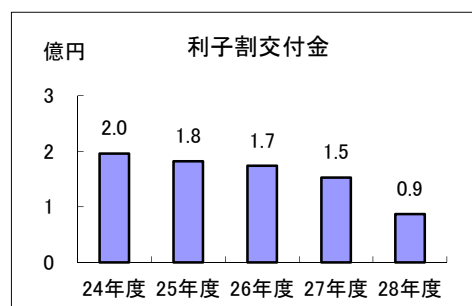
収入済額の主なものは、自動車重量譲与税5億4,399万円、地方揮発油譲与税2億2,446万円である。



第 1 1 款 利子割交付金

(単位：円)

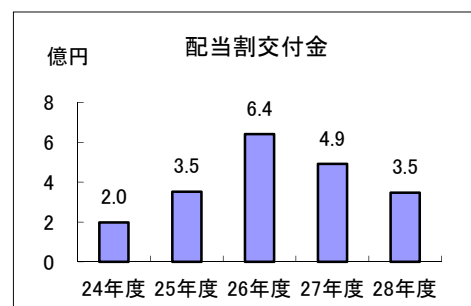
区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	171,000,000	79,000,000	△ 92,000,000	△ 53.8
調 定 額	152,778,000	87,089,000	△ 65,689,000	△ 43.0
収 入 済 額	152,778,000	87,089,000	△ 65,689,000	△ 43.0
対予算現額 (%)	89.3	110.2	—	20.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第 1 2 款 配当割交付金

(単位：円)

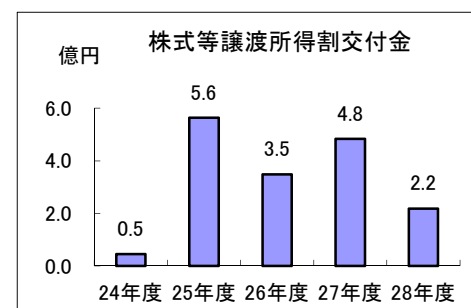
区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	611,000,000	469,000,000	△ 142,000,000	△ 23.2
調 定 額	491,532,000	347,475,000	△ 144,057,000	△ 29.3
収 入 済 額	491,532,000	347,475,000	△ 144,057,000	△ 29.3
対予算現額 (%)	80.4	74.1	—	△ 6.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第 1 3 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	689,000,000	419,000,000	△ 270,000,000	△ 39.2
調 定 額	483,549,000	218,128,000	△ 265,421,000	△ 54.9
収 入 済 額	483,549,000	218,128,000	△ 265,421,000	△ 54.9
対予算現額 (%)	70.2	52.1	—	△ 18.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

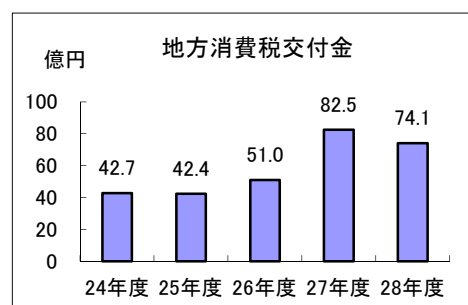


第14款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,259,000,000	7,329,000,000	△ 930,000,000	△ 11.3
調 定 額	8,253,758,000	7,414,112,000	△ 839,646,000	△ 10.2
収 入 済 額	8,253,758,000	7,414,112,000	△ 839,646,000	△ 10.2
対予算現額 (%)	99.9	101.2	—	1.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

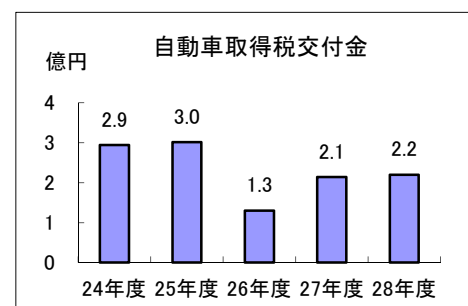
収入済額は74億1,411万円で、前年度に比べ8億3,964万円(10.2%)の減少となっている。これは、原資となる地方消費税額が減となったことによるものである。



第16款 自動車取得税交付金

(単位：円)

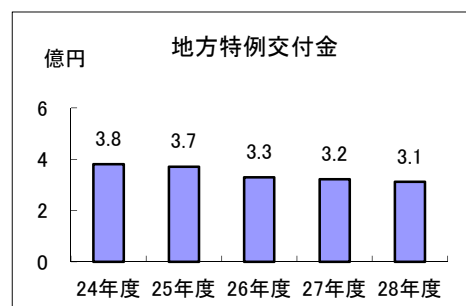
区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	143,000,000	189,000,000	46,000,000	32.2
調 定 額	214,038,000	220,282,000	6,244,000	2.9
収 入 済 額	214,038,000	220,282,000	6,244,000	2.9
対予算現額 (%)	149.7	116.6	—	△ 33.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第 18 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	322,000,000	311,000,000	△ 11,000,000	△ 3.4
調 定 額	322,442,000	311,791,000	△ 10,651,000	△ 3.3
収 入 済 額	322,442,000	311,791,000	△ 10,651,000	△ 3.3
対予算現額 (%)	100.1	100.3	—	0.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第 20 款 地方交付税

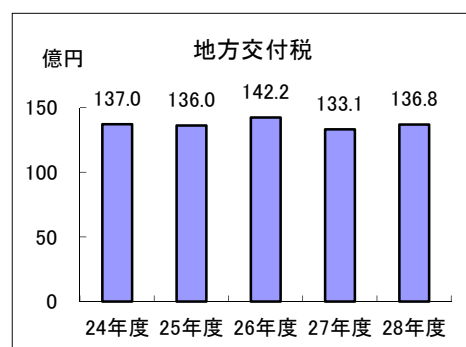
(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	13,317,518,000	13,673,624,000	356,106,000	2.7
調 定 額	13,308,657,000	13,679,248,000	370,591,000	2.8
収 入 済 額	13,308,657,000	13,679,248,000	370,591,000	2.8
対予算現額 (%)	99.9	100.0	—	0.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は136億7,924万円で、前年度に比べ3億7,059万円 (2.8%) の増となっている。

これは主として、普通交付税が3億6,210万円 (2.8%) 増となったことによるものである。

普通交付税増の主な要因は、基準財政収入額が382万円 (0.0%) 増となったが、臨時財政対策債振替額が6億486万円 (6.8%) 減となったことなどで基準財政需要額が4億2,631万円 (0.6%) 増となったことによる。



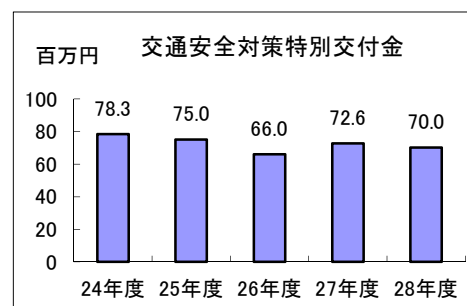
基準財政収入額算定の主な変動項目は、事業所税で9億5,503万円 (40.0%) 減となったが、地方消費税交付金が6億5,147万円 (10.7%)、株式等譲渡所得割交付金が2億4,375万円 (202.5%)、配当割交付金が2億3,582万円 (88.9%) 増となっている。

基準財政需要額算定の主な変動項目は、高齢者保健福祉費が3億8,921万円 (3.4%)、社会福祉費が2億8,857万円 (3.1%) 増となったが、包括算定経費が3億4,458万円 (4.9%)、地域経済・雇用対策費が1億7,175万円 (68.5%)、生活保護費が1億458万円 (1.0%) 減となっている。

第25款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	70,000,000	71,000,000	1,000,000	1.4
調 定 額	72,602,000	70,041,000	△ 2,561,000	△ 3.5
収 入 済 額	72,602,000	70,041,000	△ 2,561,000	△ 3.5
対予算現額 (%)	103.7	98.6	—	△ 5.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第30款 分担金及び負担金

(単位：円)

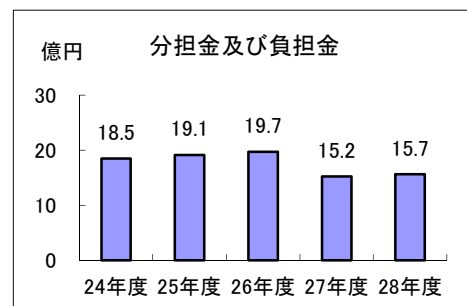
区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,566,506,000	1,546,072,000	△ 20,434,000	△ 1.3
調 定 額	1,746,642,668	1,784,497,476	37,854,808	2.2
収 入 済 額	1,524,829,067	1,565,512,966	40,683,899	2.7
対予算現額 (%)	97.3	101.3	—	4.0
収 入 率 (%)	87.3	87.7	—	0.4
不 納 欠 損 額	13,179,880	13,925,490	745,610	5.7
収 入 未 済 額	208,868,561	205,265,050	△ 3,603,511	△ 1.7

収入済額は15億6,551万円で、前年度に比べ4,068万円(2.7%)の増加となっている。これは主として、児童福祉費負担金が4,576万円(3.1%)増となったことによるものである。

収入済額は、児童福祉費負担金15億2,618万円、福祉施設入所者等自己負担金3,536万円、障害者(児)自立支援事業費利用者負担金396万円である。

不納欠損額は児童福祉費負担金1,392万円で、時効成立によるものである。

収入未済額は2億526万円で、その主なものは、児童福祉費負担金2億318万円である。



第35款 使用料及び手数料

(単位：円)

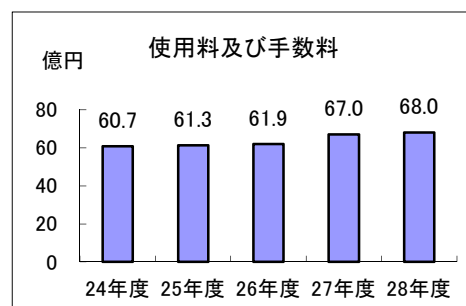
区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,716,000,000	6,821,374,000	105,374,000	1.6
調 定 額	7,091,697,946	7,189,128,332	97,430,386	1.4
収 入 済 額	6,698,736,411	6,798,394,581	99,658,170	1.5
対予算現額 (%)	99.7	99.7	—	0.0
収 入 率 (%)	94.5	94.6	—	0.1
不 納 欠 損 額	3,357,369	1,632,710	△ 1,724,659	△ 51.4
収 入 未 済 額	389,762,686	389,110,883	△ 651,803	△ 0.2

収入済額は67億9,839万円で、前年度に比べ9,965万円(1.5%)の増加となっている。これは主として、住宅家賃が4,263万円(1.5%)、保育所使用料が1,005万円(2.5%)減となったが、高等学校授業料が8,160万円(48.1%)、墓地使用料が3,791万円(312.8%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、住宅家賃28億1,540万円、道路占用料8億2,297万円、クリーンセンター使用料5億5,976万円、自転車等駐車場使用料3億9,460万円、保育所使用料3億8,521万円である。

不納欠損額は163万円で、その主なものは、総務手数料における督促手数料117万円、土地水面使用料28万円で、時効成立等によるものである。

収入未済額は3億8,911万円で、その主なものは、住宅家賃3億4,001万円である。

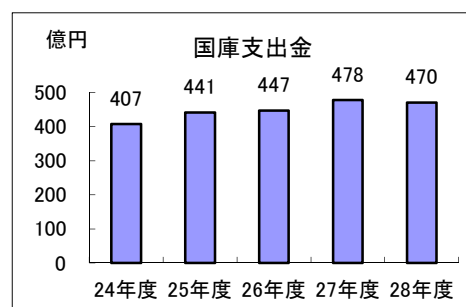


第40款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	48,483,175,000	47,970,730,000	△ 512,445,000	△ 1.1
調 定 額	48,919,583,938	47,821,690,355	△ 1,097,893,583	△ 2.2
収 入 済 額	47,828,550,938	47,039,232,555	△ 789,318,383	△ 1.7
対予算現額 (%)	98.6	98.1	—	△ 0.5
収 入 率 (%)	97.8	98.4	—	0.6
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	1,091,033,000	782,457,800	△ 308,575,200	△ 28.3

収入済額は470億3,923万円で、前年度に比べ7億8,931万円(1.7%)の減少となっている。これは主として、臨時福祉給付金給付事業費補助金が11億1,918万円(176.8%)、生活保護費等負担金が7億9,967万円(3.2%)増となったが、学校施設環境改善交付金が24億1,306万円(90.6%)減となったことによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金255億2,250万円、児童手当負担金50億5,404万円、障害者（児）自立支援事業費負担金46億756万円、施設型給付費負担金29億9,967万円、社会資本整備総合交付金19億4,569万円である。

収入未済額は7億8,245万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、社会資本整備総合交付金3億6,679万円、学校施設環境改善交付金3億4,173万円である。

第45款 県支出金

(単位：円)

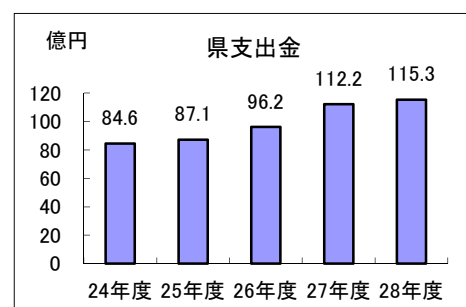
区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	11,239,042,000	11,526,715,000	287,673,000	2.6
調 定 額	11,253,664,633	11,717,991,695	464,327,062	4.1
収 入 済 額	11,224,090,623	11,532,162,695	308,072,072	2.7
対予算現額 (%)	99.9	100.0	—	0.1
収 入 率 (%)	99.7	98.4	—	△ 1.3
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	29,574,010	185,829,000	156,254,990	528.4

収入済額は115億3,216万円で、前年度に比べ3億807万円（2.7%）の増加となっている。

これは主として、障害者（児）自立支援事業費負担金が2億1,344万円（10.1%）、施設型給付費負担金が1億5,297万円（10.2%）増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金26億1,103万円、障害者（児）自立支援事業費負担金23億2,867万円、施設型給付費負担金16億5,614万円である。

収入未済額は1億8,582万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、保育所等緊急整備事業費補助金1億7,150万円である。



第50款 財産収入

(単位：円)

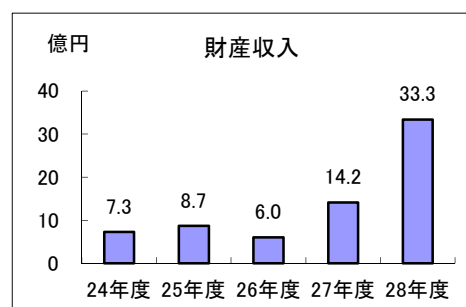
区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,288,487,000	3,431,927,000	2,143,440,000	166.4
調 定 額	1,415,440,351	3,351,499,773	1,936,059,422	136.8
収 入 済 額	1,415,026,446	3,334,096,597	1,919,070,151	135.6
対予算現額 (%)	109.8	97.1	—	△ 12.7
収 入 率 (%)	100.0	99.5	—	△ 0.5
不 納 欠 損 額	—	396,376	396,376	皆増
収 入 未 済 額	413,905	17,006,800	16,592,895	1000以上

収入済額は33億3,409万円で、前年度に比べ19億1,907万円(135.6%)の増加となっている。これは主として、不動産売払収入が14億4,165万円(146.0%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入24億2,935万円、出資金返還金4億8,058万円である。

不納欠損額は39万円で、土地建物貸付収入である。

収入未済額は1,700万円で、土地建物貸付収入である。



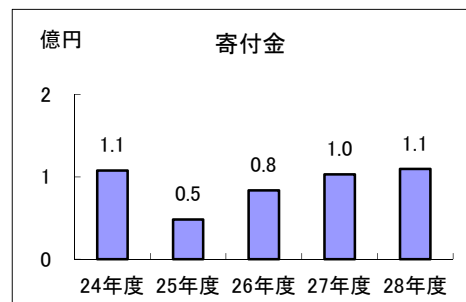
第55款 寄付金

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	106,761,000	116,423,000	9,662,000	9.1
調 定 額	102,972,148	109,431,844	6,459,696	6.3
収 入 済 額	102,972,148	109,431,844	6,459,696	6.3
対予算現額 (%)	96.5	94.0	—	△ 2.5
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は1億943万円で、前年度に比べ645万円(6.3%)の増加となっている。これは主として、民生費寄付金が2,060万円(76.6%)、土木費寄付金1,190万円(88.5%)減となったが、総務費寄付金が3,848万円(278.8%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、総務費寄付金5,228万円、衛生費寄付金3,856万円である。



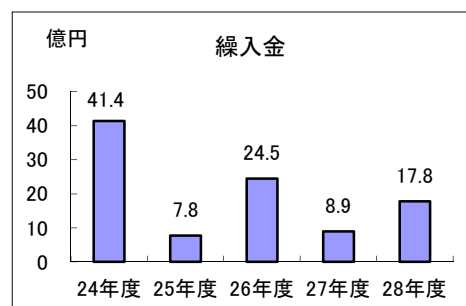
第60款 繰入金

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,527,248,000	3,252,740,000	725,492,000	28.7
調 定 額	892,365,083	1,780,418,170	888,053,087	99.5
収 入 済 額	892,365,083	1,780,418,170	888,053,087	99.5
対予算現額 (%)	35.3	54.7	—	19.4
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は17億8,041万円で、前年度に比べ8億8,805万円(99.5%)の増加となっている。これは主として減債基金繰入金が4,404万円(5.2%)減となったが、公共施設整備基金繰入金が9億円(皆増)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公共施設整備基金繰入金9億円、減債基金繰入金8億円である。



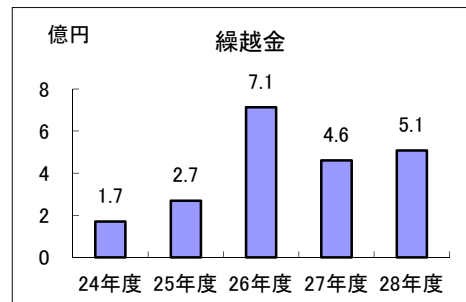
第65款 繰越金

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	460,252,967	508,623,193	48,370,226	10.5
調 定 額	460,252,530	508,622,712	48,370,182	10.5
収 入 済 額	460,252,530	508,622,712	48,370,182	10.5
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は5億862万円で、前年度に比べ4,837万円(10.5%)の増加となっている。これは、繰越事業に係る充当財源が3,695万円(13.4%)減となったものの、歳計剰余金が8,532万円(46.2%)増となったことによるものである。

収入済額は、前年度からの繰越事業に係る充当財源2億3,866万円、歳計剰余金2億6,995万円である。



第 7 0 款 諸収入

(単位：円)

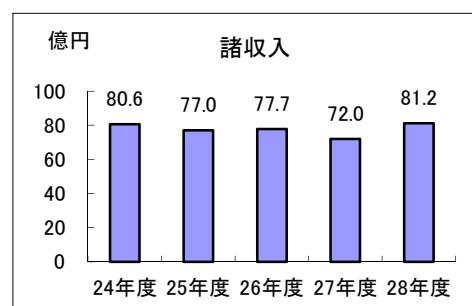
区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	7,159,631,000	8,313,395,000	1,153,764,000	16.1
調 定 額	9,225,650,655	9,930,049,140	704,398,485	7.6
収 入 済 額	7,195,667,502	8,124,035,346	928,367,844	12.9
対予算現額 (%)	100.5	97.7	—	△ 2.8
収 入 率 (%)	78.0	81.8	—	3.8
不 納 欠 損 額	419,306,804	173,185,321	△ 246,121,483	△ 58.7
収 入 未 済 額	1,610,960,489	1,632,992,913	22,032,424	1.4

収入済額は81億2,403万円で、前年度に比べ9億2,836万円(12.9%)の増加となっている。これは主として、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金が2億6,340万円(39.4%)、公害健康被害補償給付費等収入が1億3,700万円(4.3%)減となったが、自動車運送事業会計引継金等が14億4,317万円(皆増)、競艇場事業収入が1億7,000万円(130.8%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害健康被害補償給付費等収入30億2,629万円、自動車運送事業会計引継金等14億4,317万円、民活法人支援事業貸付金回収金6億8,067万円、廃棄物発電収入4億453万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金4億450万円である。

不納欠損額は1億7,318万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金1億3,396万円で借受人死亡又は重度障害等による償還免除によるものである。

収入未済額は16億3,299万円で、その主なものは、生活保護費返還金等収入6億5,298万円、災害援護資金貸付金回収金4億3,371万円、住宅資金貸付金回収金2億3,656万円である。



第 7 5 款 市 債

(単位：円)

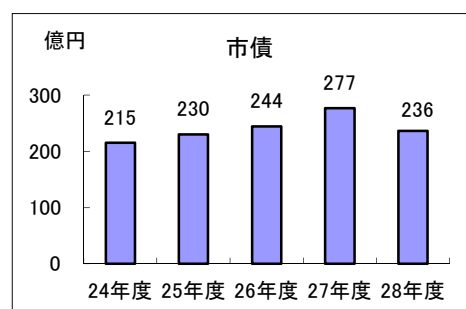
区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	30,395,516,000	27,076,354,000	△ 3,319,162,000	△ 10.9
調 定 額	28,700,116,000	25,969,054,000	△ 2,731,062,000	△ 9.5
収 入 済 額	27,654,416,000	23,605,054,000	△ 4,049,362,000	△ 14.6
対予算現額 (%)	91.0	87.2	—	△ 3.8
収 入 率 (%)	96.4	90.9	—	△ 5.5
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	1,045,700,000	2,364,000,000	1,318,300,000	126.1

収入済額は236億505万円で、前年度に比べ40億4,936万円(14.6%)の減少となっている。これは主として、公園整備事業債が40億7,400万円(1000%以上)増となったが、学校施設整備事業債が60億3,070万円(57.4%)、借換債が23億9,640万円(51.0%)減となったことによるものである。

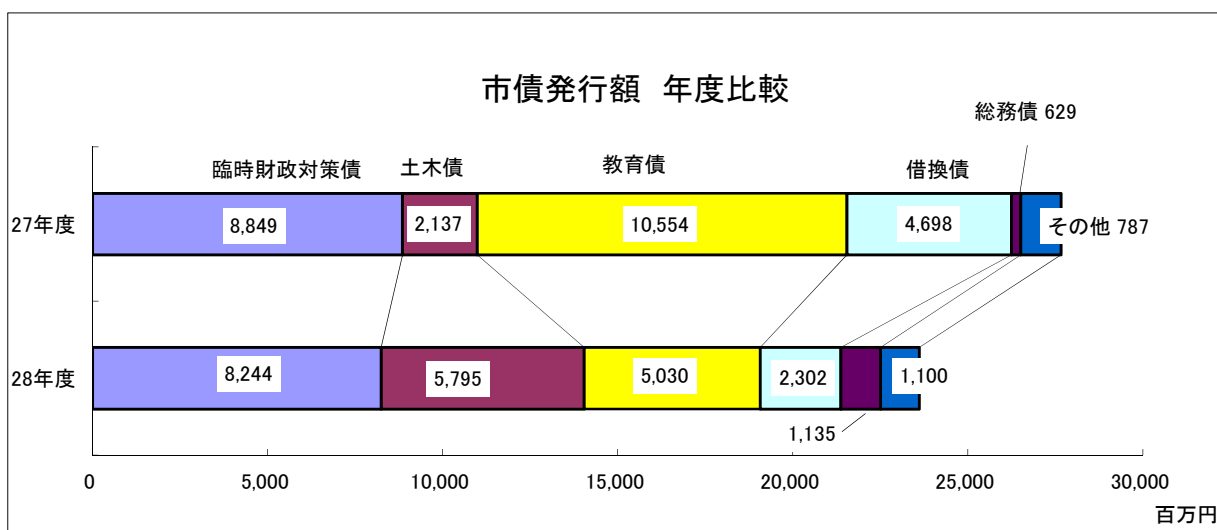
収入済額の主なものは、臨時財政対策債82億4,395万円、学校施設整備事業債44億7,100万円、公園整備事業債41億2,480万円である。

収入未済額は23億6,400万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは学校施設整備事業債13億5,780万円、庁舎整備事業債3億5,090万円である。

なお、臨時財政対策債と普通地方交付税の合計額は、2億4,275万円減の214億2,357万円となっている。



区 分	発行額 (百万円)
臨時財政対策債	8,244
土 木 債	5,795
教 育 債	5,030
借 換 債	2,302
総 務 債	1,135
そ の 他	1,100
発 行 総 額	23,605



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	211,234,208,967	211,382,284,193	148,075,226	0.1
支 出 済 額	206,026,652,112	204,529,209,128	△ 1,497,442,984	△ 0.7
対予算現額 (%)	97.5	96.8	—	△ 0.7
翌 年 度 繰 越 額	2,404,971,193	3,706,420,900	1,301,449,707	54.1
不 用 額	2,802,585,662	3,146,654,165	344,068,503	12.3

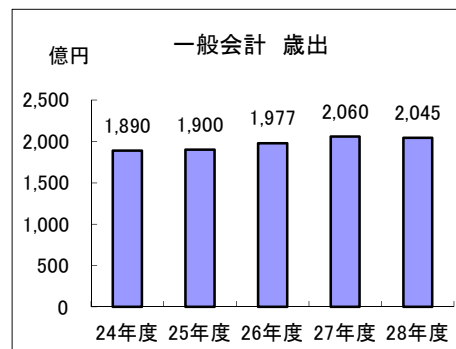
参照：審査資料P.84、86

支出済額は2,045億2,920万円で、前年度に比べ14億9,744万円(0.7%)減少し、予算現額に対する割合は96.8%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

翌年度繰越額は37億642万円で、前年度に比べ13億144万円(54.1%)の増加となっている。

不用額は31億4,665万円で、前年度に比べ3億4,406万円(12.3%)の増加となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。



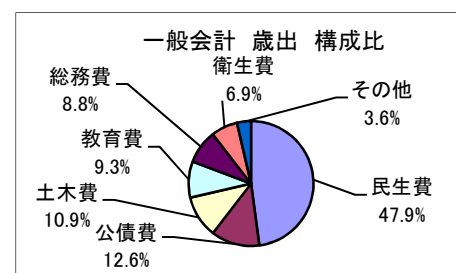
(ア) 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議 会 費	810,288,000	795,328,403	0.4	—	14,959,597
総 務 費	19,016,987,720	17,984,441,429	8.8	483,384,120	549,162,171
民 生 費	99,488,402,397	97,925,208,962	47.9	570,221,578	992,971,857
衛 生 費	14,701,386,000	14,068,581,771	6.9	96,704,440	536,099,789
労 働 費	159,118,000	151,167,574	0.1	—	7,950,426
農 林 水 産 業 費	110,255,000	106,501,945	0.1	—	3,753,055
商 工 費	1,644,652,000	1,625,463,125	0.8	—	19,188,875
土 木 費	23,428,432,076	22,317,103,095	10.9	773,696,762	337,632,219
消 防 費	4,817,454,000	4,714,357,710	2.3	50,516,880	52,579,410
教 育 費	21,311,255,000	19,074,898,721	9.3	1,731,897,120	504,459,159
災 害 復 旧 費	1,000	—	—	—	1,000
公 債 費	25,767,786,000	25,729,069,393	12.6	—	38,716,607
諸 支 出 金	37,353,000	37,087,000	0.0	—	266,000
予 備 費	88,914,000	—	—	—	88,914,000
合 計	211,382,284,193	204,529,209,128	100	3,706,420,900	3,146,654,165

参照：審査資料P.84、86

支出済額の主なもの構成比率は、民生費47.9%、公債費12.6%、土木費10.9%、教育費9.3%、総務費8.8%、衛生費6.9%である。



(4) 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	平成27年度		平成28年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
消費的経費	134,306,054	65.2	135,933,436	66.5	1,627,382	1.2
投資的経費	25,986,049	12.6	22,172,698	10.8	△ 3,813,351	△ 14.7
貸付金等	2,366,114	1.2	5,121,063	2.5	2,754,949	116.4
公債費	27,657,640	13.4	25,728,249	12.6	△ 1,929,391	△ 7.0
他会計繰出金	15,710,795	7.6	15,573,764	7.6	△ 137,031	△ 0.9
合計	206,026,652	100	204,529,210	100	△ 1,497,442	△ 0.7

注1 企画財政局財政課資料より作成

注2 他会計繰出金のうち、投資的事業分は、投資的経費に計上した。

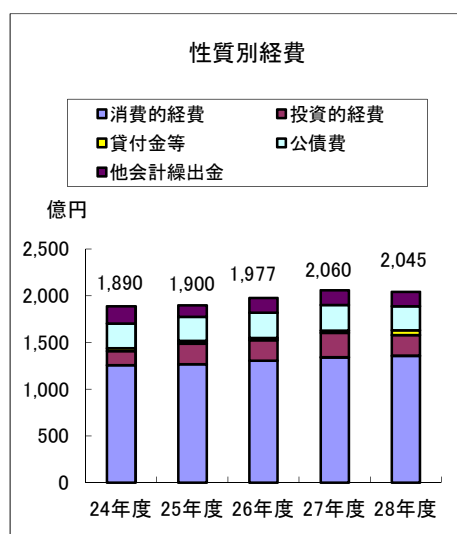
参照：審査資料P.78

消費的経費は1,359億3,343万円で、前年度に比べ16億2,738万円(1.2%)の増加となっている。これは主として、扶助費が増となったことによるものである。構成比率は、1.3ポイント上昇している。

投資的経費は221億7,269万円で、前年度に比べ38億1,335万円(14.7%)の減少となっている。構成比率は、1.8ポイント低下している。

公債費は257億2,824万円で、前年度に比べ19億2,939万円(7.0%)の減少となっている。構成比率は、0.8ポイント低下している。

このほか、貸付金等は51億2,106万円で、前年度に比べ27億5,494万円(116.4%)の増加となり、構成比率は、1.3ポイント上昇し、他会計繰出金は155億7,376万円で、前年度に比べ1億3,703万円(0.9%)の減少となり、構成比率は前年度と変動はなかった。



人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

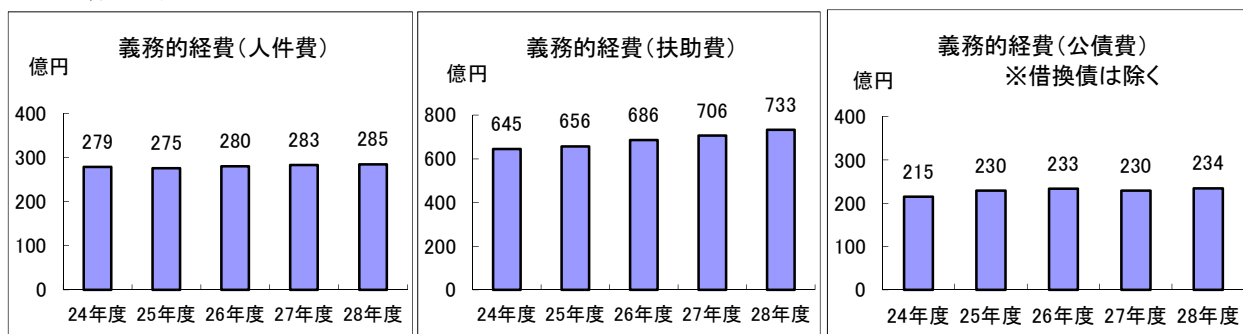
(単位：千円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
義務的経費	121,859,161	100	125,220,163	100	3,361,002	2.8
人件費	28,291,470	23.2	28,469,611	22.7	178,141	0.6
扶助費	70,608,451	58.0	73,324,303	58.6	2,715,852	3.8
公債費	22,959,240	18.8	23,426,249	18.7	467,009	2.0

注1 企画財政局財政課資料より作成

注2 公債費は、借換債を除く。

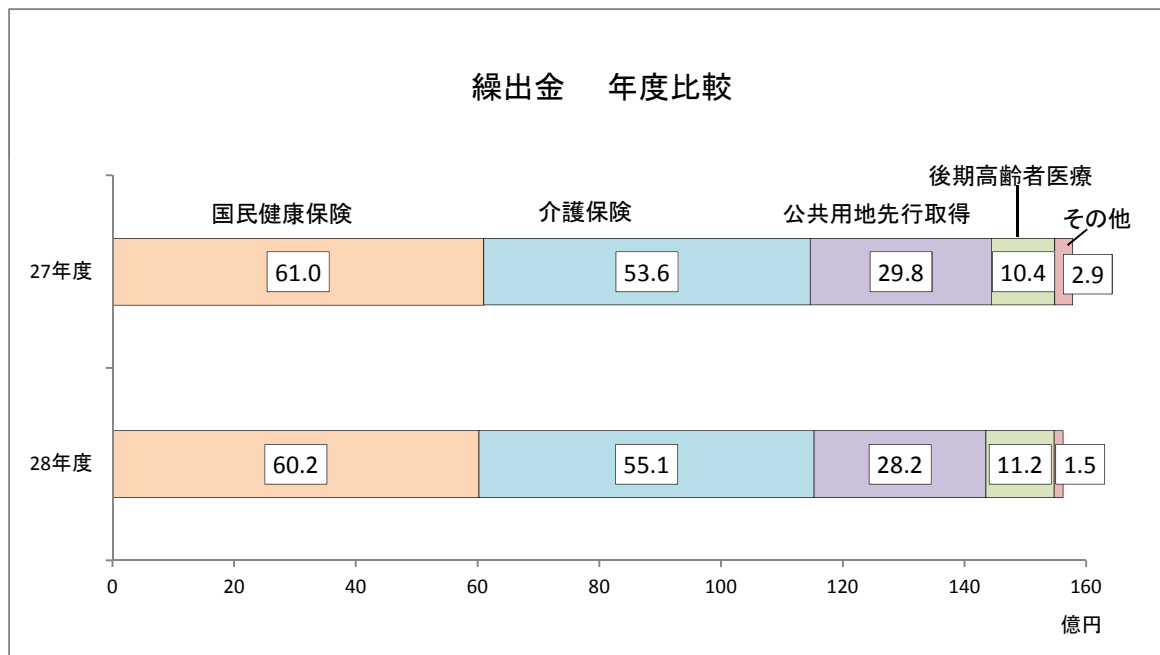
参照：審査資料P.79



他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	平成27年度		平成28年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業費	6,100,959,296	38.7	6,022,703,554	38.6	△ 78,255,742	△ 1.3
地方卸売市場事業費	35,151,395	0.2	36,001,391	0.2	849,996	2.4
農業共済事業費	8,039,883	0.1	8,235,278	0.1	195,395	2.4
都市整備事業費	130,000,000	0.8	-	-	△ 130,000,000	皆減
公共用地先行取得事業費	2,979,470,447	18.9	2,823,963,162	18.1	△ 155,507,285	△ 5.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,806,422	0.0	2,693,062	0.0	△ 2,113,360	△ 44.0
介護保険事業費	5,364,315,814	34.0	5,505,756,304	35.2	141,440,490	2.6
後期高齢者医療事業費	1,040,426,494	6.6	1,119,688,738	7.2	79,262,244	7.6
駐車事業費	114,459,155	0.7	100,522,883	0.6	△ 13,936,272	△ 12.2
合計	15,777,628,906	100	15,619,564,372	100	△ 158,064,534	△ 1.0



平成28年度 各会計間の繰入金・繰出金の相関図

一般会計	金額 (千円)	特別会計名	金額 (千円)	基金名
一 般 会 計	6,022,704	国民健康保険事業費		
	36,001	地方卸売市場事業費		
		育英事業費	← 5,506	育英事業基金
	8,235	農業共済事業費		
	2,823,963	公共用地先行取得事業費		
		公害病認定患者救済事業費	← 33,768	公害病認定患者救済事業基金
	2,693	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
	← 6,419			
		青少年健全育成事業費	← 1,286	青少年健全育成基金
			← 3,305	
	5,505,756	介護保険事業費	→ 350,636	介護給付費準備基金
	1,119,689	後期高齢者医療事業費		
	100,523	駐車場事業費		
			→ 3,429,443	財政調整基金
			→ 167,012	減債基金
	← 800,000			
			→ 99,951	公共施設整備基金
	← 900,000			
			→ 251,030	新本庁舎建設基金
			→ 6,722	動物愛護基金
	← 2,614		→ 17,840	富松住宅管理基金
		→ 9,674	教育振興基金	
← 11,551		→ 38,540	環境基金	
← 48,304		→ 11,363	市民福祉振興基金	
← 6,700		→ 2,755	緑化基金	
← 4,831				
← 70,000 ※	公共施設整備基金へ			
← 230,000 ※	新本庁舎建設基金へ			
		【参考】 モータボート競走事業 (企業会計)		

※ 一般会計での収入は、第70款 諸収入 第25項 収益事業収入に計上。

第05款 議会費

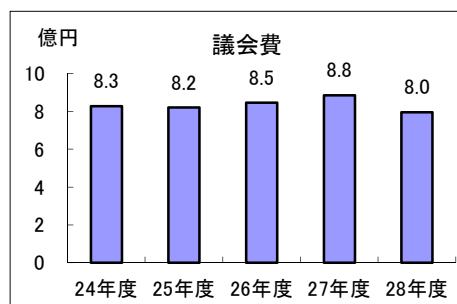
(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	899,598,000	810,288,000	△ 89,310,000	△ 9.9
支 出 済 額	884,926,508	795,328,403	△ 89,598,105	△ 10.1
対予算現額 (%)	98.4	98.2	—	△ 0.2
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	14,671,492	14,959,597	288,105	2.0

支出済額は7億9,532万円で、前年度に比べ8,959万円(10.1%)の減少となっている。これは主として、共済費、報酬が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億1,818万円、職員手当等1億7,477万円、共済費1億5,259万円である。

不用額は1,495万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務活動費の執行残、職員手当等で超過勤務手当等の執行残、委託料で会議録等作成委託の執行残である。



第10款 総務費

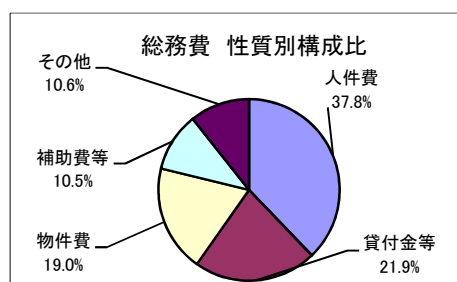
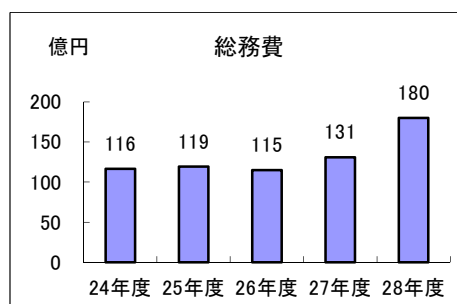
(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	13,602,085,000	19,016,987,720	5,414,902,720	39.8
支 出 済 額	13,076,446,037	17,984,441,429	4,907,995,392	37.5
対予算現額 (%)	96.1	94.6	—	△ 1.5
翌年度繰越額	233,765,720	483,384,120	249,618,400	106.8
不 用 額	291,873,243	549,162,171	257,288,928	88.2

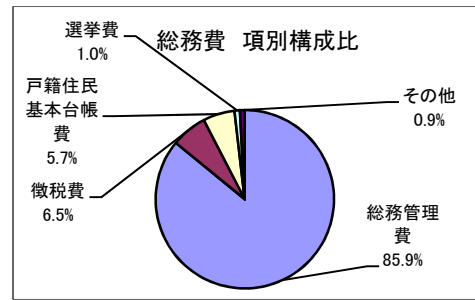
支出済額は179億8,444万円で、前年度に比べ49億799万円(37.5%)の増加となっている。これは主として、財政調整基金への積立金、一般管理費における職員手当等、市民活動推進費における地区会館等施設整備事業費などの工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、財産管理費における財政調整基金等への積立金39億4,743万円、一般管理費における職員手当等32億1,353万円、給料13億2,764万円、諸費における償還金、利子及び割引料9億6,528万円、一般管理費における委託料9億3,295万円、使用料及び賃借料8億483万円である。

翌年度繰越額の4億8,338万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、本庁舎整備事業費3億7,787万円、集会施設関係事業費3,795万円、番号制度等導入関係事業費3,535万円である。



不用額は5億4,916万円で、その主なものは、一般管理費における工事請負費及び職員手当等、諸費における償還金、利子及び割引料、財産管理費における減債基金等への積立金の執行残である。



第15款 民生費

(単位：円)

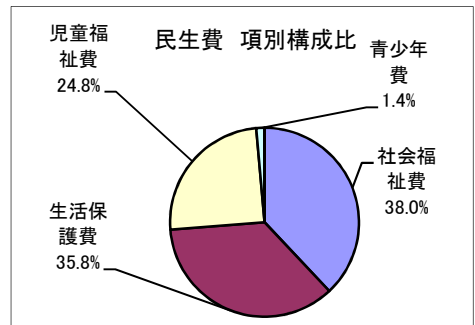
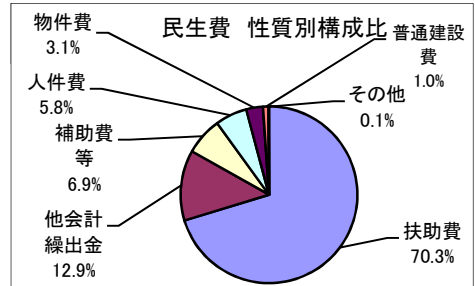
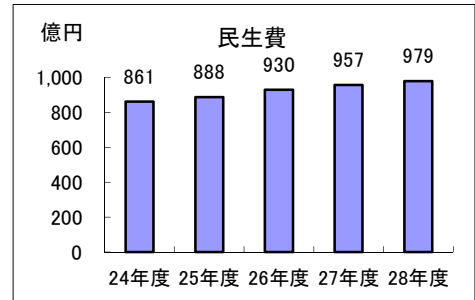
区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	96,973,458,000	99,488,402,397	2,514,944,397	2.6
支 出 済 額	95,690,669,061	97,925,208,962	2,234,539,901	2.3
対予算現額 (%)	98.7	98.4	—	△ 0.3
翌年度繰越額	175,915,397	570,221,578	394,306,181	224.1
不 用 額	1,106,873,542	992,971,857	△ 113,901,685	△ 10.3

支出済額は979億2,520万円で、前年度に比べ22億3,453万円(2.3%)の増加となっている。これは主として、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金、児童保育費における施設型給付費などの負担金、補助及び交付金、障害福祉費における扶助費、生活保護費における扶助費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費337億9,796万円、障害福祉費における扶助費127億891万円、社会福祉費総務費における繰出金126億4,814万円、児童福祉総務費における扶助費120億2,688万円、児童保育費における負担金、補助及び交付金85億2,345万円、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金66億9,779万円である。

翌年度繰越額の5億7,022万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、保育環境改善事業費3億2,343万円、(仮称)保健福祉センター整備事業費1億1,044万円、特別養護老人ホーム等整備事業費9,933万円である。

不用額は9億9,297万円で、その主なものは、社会福祉総務費における繰出金で国民健康保険事業費会計等への繰出金の執行残、児童保育費における負担金、補助及び交付金で施設型給付費の執行残、障害福祉費における扶助費で障害福祉サービス利用者数が見込数を下回ったことによる執行残である。



第20款 衛生費

(単位：円)

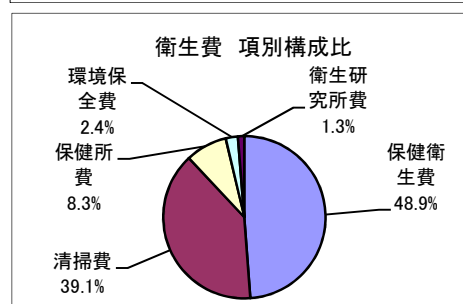
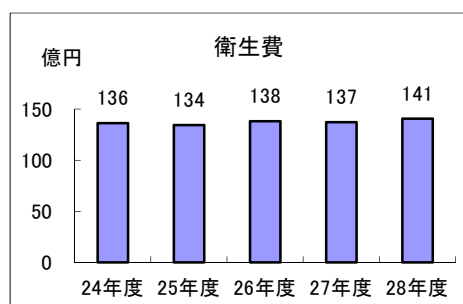
区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	14,051,649,000	14,701,386,000	649,737,000	4.6
支 出 済 額	13,731,291,036	14,068,581,771	337,290,735	2.5
対予算現額 (%)	97.7	95.7	—	△ 2.0
翌年度繰越額	—	96,704,440	96,704,440	皆増
不 用 額	320,357,964	536,099,789	215,741,825	67.3

支出済額は140億6,858万円で、前年度に比べ3億3,729万円(2.5%)の増加となっている。これは主として、保健所費における保健福祉センター整備にかかる工事請負費、使用料及び賃借料、委託料、クリーンセンター費における委託料、保健衛生総務費における口腔衛生センター施設建設にかかる負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害病補償費における扶助費29億8,631万円、クリーンセンター費における委託料12億3,347万円、保健衛生総務費における公益財団法人尼崎健康医療財団等への負担金、補助及び交付金10億2,904万円、じんかい処理費における委託料9億1,261万円である。

翌年度繰越額の9,670万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、(仮称)保健福祉センター整備事業費である。

不用額は5億3,609万円で、その主なものは、公害病補償費における扶助費で認定患者数の減による執行残、クリーンセンター費における需用費及び委託料で入札差金等による執行残である。

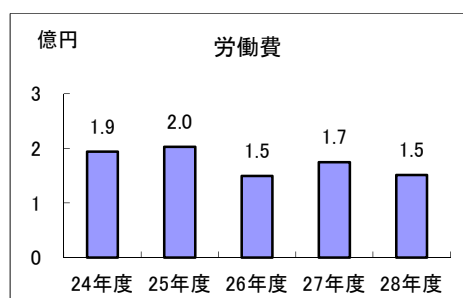


第25款 労働費

(単位：円)

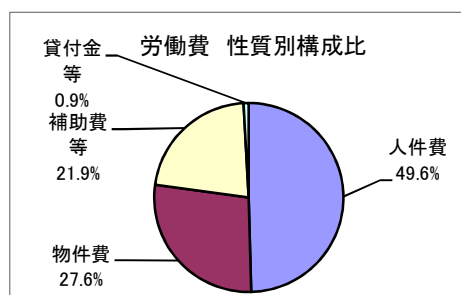
区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	178,875,000	159,118,000	△ 19,757,000	△ 11.0
支 出 済 額	174,576,455	151,167,574	△ 23,408,881	△ 13.4
対予算現額 (%)	97.6	95.0	—	△ 2.6
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	4,298,545	7,950,426	3,651,881	85.0

支出済額は1億5,116万円で、前年度に比べ2,340万円(13.4%)の減少となっている。これは主として、人づくり雇用拡大事業の終了に伴い、労政費における委託料が減となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労政費における公益社団法人尼崎市シルバー人材センター等への負担金、補助及び交付金3,309万円、給料2,596万円、職員手当等2,092万円である。

不用額は795万円で、その主なものは、労政費における委託料で入札差金による執行残、負担金、補助及び交付金で中小企業奨学金返済支援制度事業等の執行残である。



第30款 農林水産業費

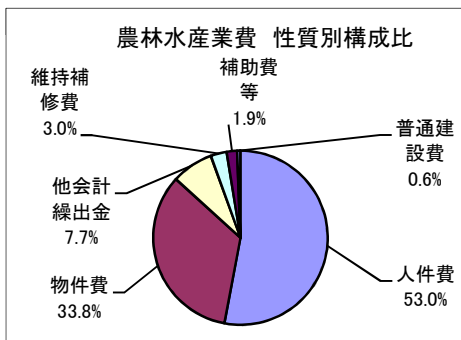
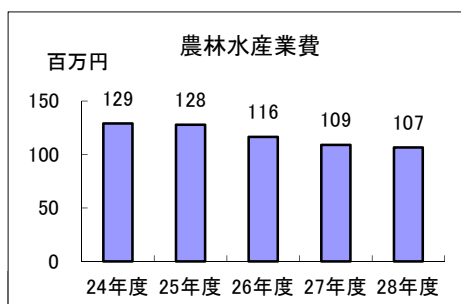
(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	114,660,000	110,255,000	△ 4,405,000	△ 3.8
支 出 済 額	108,877,871	106,501,945	△ 2,375,926	△ 2.2
対予算現額 (%)	95.0	96.6	—	1.6
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	5,782,129	3,753,055	△ 2,029,074	△ 35.1

支出済額は1億650万円で、前年度に比べ237万円(2.2%)の減少となっている。これは主として、農業公園費における工事請負費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業総務費における給料2,268万円、農業公園費における委託料2,236万円、農業総務費における職員手当等1,569万円である。

不用額は375万円で、その主なものは、農業振興費における負担金、補助及び交付金、農業総務費における農業共済事業費会計への繰出金の執行残である。



第35款 商工費

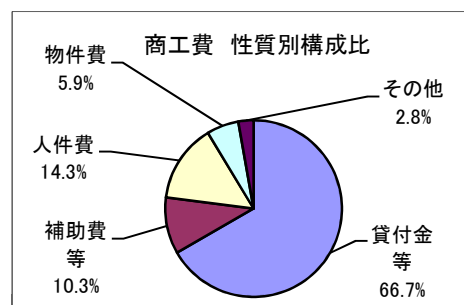
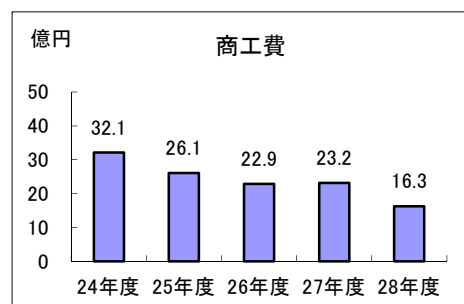
(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,397,626,000	1,644,652,000	△ 752,974,000	△ 31.4
支 出 済 額	2,318,225,956	1,625,463,125	△ 692,762,831	△ 29.9
対予算現額 (%)	96.7	98.8	—	2.1
翌年度繰越額	47,960,000	—	△ 47,960,000	皆減
不 用 額	31,440,044	19,188,875	△ 12,251,169	△ 39.0

支出済額は16億2,546万円で、前年度に比べ6億9,276万円(29.9%)の減少となっている。これは主として、商工業振興費における負担金、補助及び交付金、金融対策費における中小企業資金融資制度関係事業費の貸付金が減になったことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費における貸付金6億8,000万円、金融対策費における貸付金4億450万円である。

不用額は1,918万円で、その主なものは、商工業振興費及び金融対策費における負担金、補助及び交付金で補助金申請件数や補助金額の減による執行残、商工総務費における地方卸売市場事業費会計への繰出金の執行残である。

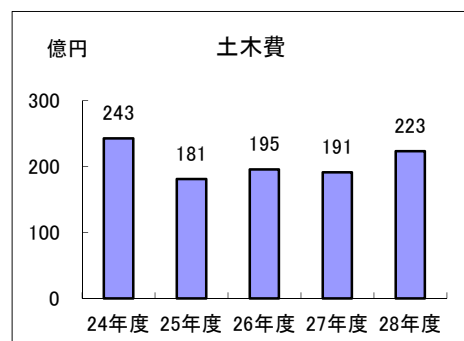


第40款 土木費

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	21,123,318,207	23,428,432,076	2,305,113,869	10.9
支 出 済 額	19,099,067,875	22,317,103,095	3,218,035,220	16.8
対予算現額 (%)	90.4	95.3	—	4.9
翌年度繰越額	1,838,470,076	773,696,762	△ 1,064,773,314	△ 57.9
不 用 額	185,780,256	337,632,219	151,851,963	81.7

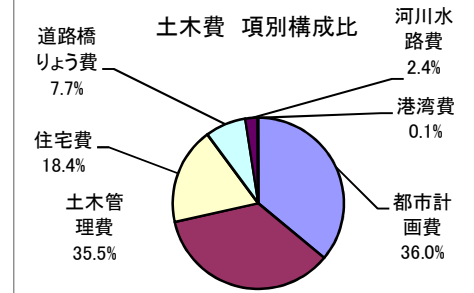
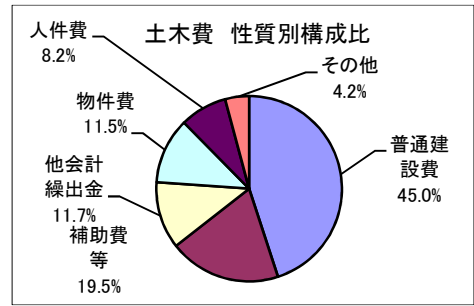
支出済額は223億1,710万円で、前年度に比べ32億1,803万円(16.8%)の増加となっている。これは主として、戸ノ内地区改良事業費における公有財産購入費及び工事請負費、土木総務費における公共用地先行取得事業費会計などへの繰出金が減となったが、公園費における城内まちづくり整備にかかる公有財産購入費が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、土木総務費における下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金47億6,654万円、公園費における公有財産購入費42億8,000万円、土木総務費における公共用地先行取得事業費会計などへの繰出金26億1,264万円、住宅建設費における公有財産購入費19億6,995万円、公園費における委託料10億4,820万円、住宅管理費における委託料7億3,215万円、道路橋りょう維持費における工事請負費5億159万円である。

翌年度繰越額の7億7,369万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、道路橋りょう新設改良事業費2億3,680万円、市営住宅建替事業費1億6,476万円である。

不用額は3億3,763万円で、その主なものは、土木総務費における公共用地先行取得事業費会計への繰出金、街路事業費における長洲久々知線立体交差等道路整備事業費の工事請負費の執行残である。



第45款 消防費

(単位：円)

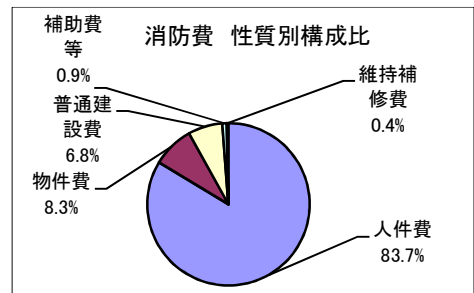
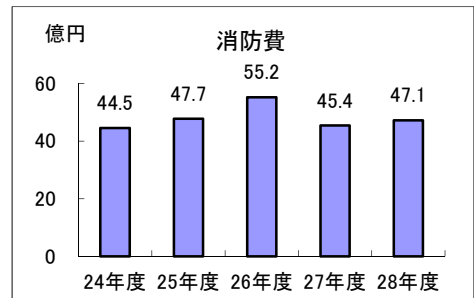
区分	平成27年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	4,616,090,000	4,817,454,000	201,364,000	4.4
支出済額	4,540,236,481	4,714,357,710	174,121,229	3.8
対予算現額(%)	98.4	97.9	—	△ 0.5
翌年度繰越額	21,158,000	50,516,880	29,358,880	138.8
不用額	54,695,519	52,579,410	△ 2,116,109	△ 3.9

支出済額は47億1,435万円で、前年度に比べ1億7,412万円(3.8%)の増加となっている。これは主として、消防施設費における備品購入費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費における職員手当等16億4,131万円、給料16億3,469万円である。

翌年度繰越額の5,051万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、消防庁舎等整備事業費である。

不用額は5,257万円で、その主なものは、消防施設費における負担金、補助及び交付金の執行残、常備消防費における職員手当等で退職手当の執行残である。



第50款 教育費

(単位：円)

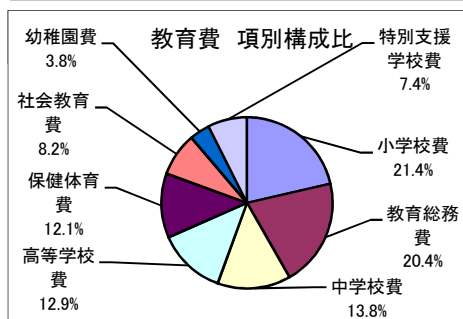
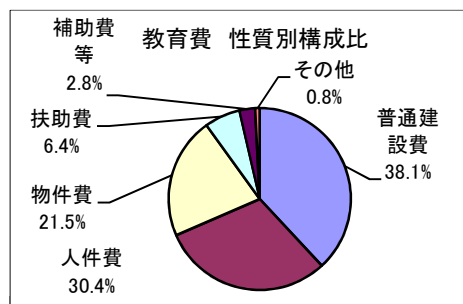
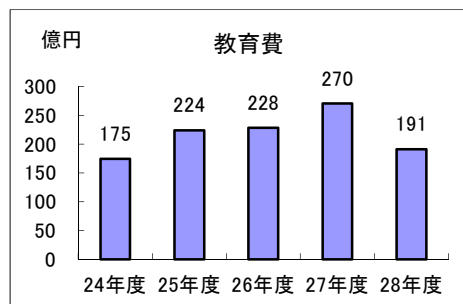
区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,794,212,760	21,311,255,000	△ 6,482,957,760	△ 23.3
支 出 済 額	27,026,331,599	19,074,898,721	△ 7,951,432,878	△ 29.4
対予算現額 (%)	97.2	89.5	—	△ 7.7
翌年度繰越額	87,702,000	1,731,897,120	1,644,195,120	1000以上
不 用 額	680,179,161	504,459,159	△ 175,720,002	△ 25.8

支出済額は190億7,489万円で、前年度に比べ79億5,143万円(29.4%)の減少となっている。これは主として、特別支援学校費における尼崎養護学校移転にかかる工事請負費が増となったが、小学校費の学校建設費における委託料及び工事請負費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、小学校費の学校建設費における工事請負費25億4,166万円、中学校費の学校建設費における工事請負費18億7,501万円、教育諸費における施設型給付費などの負担金、補助及び交付金12億1,580万円、特別支援学校費における工事請負費12億1,199万円、学校保健体育費における委託料10億2,992万円、高等学校総務費における給料8億6,144万円である。

翌年度繰越額の17億3,189万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、小学校費の学校空調整備事業費、特別支援学校費の尼崎養護学校移転事業費である。

不用額は5億445万円で、その主なものは、教育諸費における負担金、補助及び交付金で施設型給付費の執行残、小学校費における需用費で施設維持管理事業費にかかる執行残である。



第53款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	13,141,000	1,000	△ 13,140,000	△ 100.0
支 出 済 額	13,002,575	—	△ 13,002,575	皆減
対予算現額 (%)	98.9	—	—	△ 98.9
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	138,425	1,000	△ 137,425	△ 99.3

前年度には公園災害復旧費の執行があったが、当年度は執行がなかった。

第 5 5 款 公債費

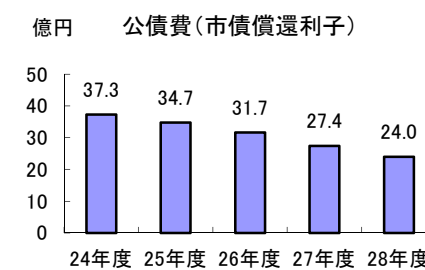
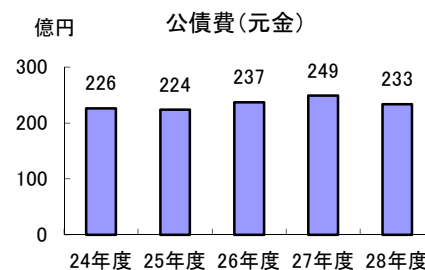
(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,693,639,000	25,767,786,000	△ 1,925,853,000	△ 7.0
支 出 済 額	27,658,465,658	25,729,069,393	△ 1,929,396,265	△ 7.0
対予算現額 (%)	99.9	99.8	—	△ 0.1
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	35,173,342	38,716,607	3,543,265	10.1

支出済額は257億2,906万円で、前年度に比べ19億2,939万円(7.0%)の減少となっている。これは主として、元金の償還金及び利子が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元金の償還金233億3,162万円、利子23億9,662万円である。

不用額は3,871万円で、その主なものは、市債利子の減等による執行残である。



第 6 0 款 諸支出金

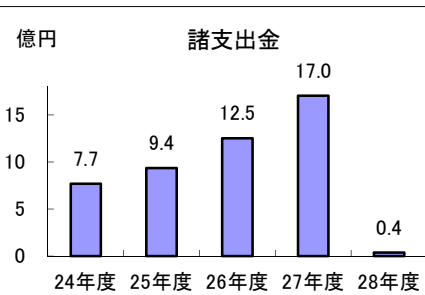
(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,706,135,000	37,353,000	△ 1,668,782,000	△ 97.8
支 出 済 額	1,704,535,000	37,087,000	△ 1,667,448,000	△ 97.8
対予算現額 (%)	99.9	99.3	—	△ 0.6
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	1,600,000	266,000	△ 1,334,000	△ 83.4

支出済額は3,708万円で、前年度に比べ16億6,744万円(97.8%)の減少となっている。これは主として、自動車運送事業会計補助金が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、阪神水道企業団出資金2,801万円、水道事業会計補助金459万円である。

不用額は26万円で、その主なものは、阪神水道企業団補助金の執行残である。



第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 額	100,000,000	100,000,000	0	0
予備費充当額	30,278,000	11,086,000	△ 19,192,000	△ 63.4
対予算額 (%)	30.3	11.1	-	△ 19.2
不 用 額	69,722,000	88,914,000	19,192,000	27.5

予備費充当額は1,108万円で、その主なものは、総務費への791万円、衛生費への208万円である。